

タイトル	企業の本質(4)：宇野原論の抜本的改正
著者	河西，勝
引用	季刊北海学園大学経済論集，56(3)：11-42
発行日	2008-12-25

《論説》

企業の本質(4)

— 宇野原論の抜本的改正 —

河 西 勝

目 次 構 成

序 論

第 1 篇 企業の流通形態

第 1 章 商品の交換

第 2 章 貨幣の機能

第 3 章 資本の形式

第 2 篇 企業の生産過程

(本号)

第 1 章 貨幣資本の循環

第 2 章 生産資本の循環

第 3 章 商品資本の循環

第 3 篇 企業の分配関係

第 1 章 平均利潤と絶対地代

第 2 章 超過利潤と差額地代

第 3 章 利子率と資本利子

補 章 宇野株式会社論の問題点

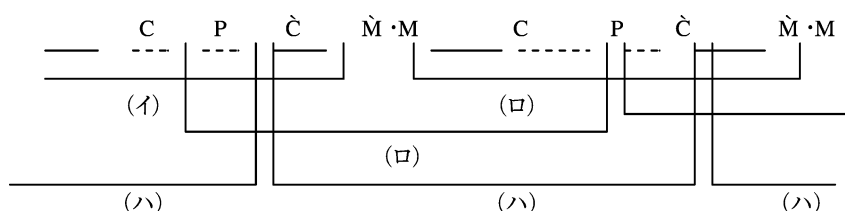
第 2 篇 企業の生産過程

産業資本的形式 $M-C$ (固定資本用益, 労働用益, 中間財) $\cdots P \cdots \tilde{C}$ (生産物商品) $-\tilde{M}$ ($M=\tilde{M}$) の繰り返し (循環資本, 会社) は, $M-C \cdots P \cdots \tilde{C}-\tilde{M} \cdot M-C \cdots P \cdots \tilde{C}-\tilde{M} \cdot M-C \cdots P \cdots \tilde{C}-\tilde{M} \cdot \cdots$ である。それゆえこの形式 (会社) はおのずから, (イ) 貨幣資本の循環 $M-C \cdots P \cdots \tilde{C}-\tilde{M}$, (ロ) 生産資本の循環 $P \cdots \tilde{C}-\tilde{M} M-C \cdots P$, (ハ) 商品資本の循環 $\tilde{C}-\tilde{M} M-C \cdots P \cdots \tilde{C}$ の三つの循環を含んでいる。三つの資本循環は, 会社

機能の三面を示すといつてよい。本篇では, その三つの循環はそれぞれのいかなる機能をはたすか, またなぜその機能が成立するのかその根拠を明らかにする。

(イ) 貨幣資本の循環 $M-C \cdots P \cdots \tilde{C}-\tilde{M}$ ($M=\tilde{M}$) は, それを仲介する生産過程 P における固定資本用益と労働用益との結合 (労働者が固定資本用益を使って実現する労働価値) がそれらへの支出金額に等しい商品価値を生み出すことを根拠にして成立する (第 1 章: 貨幣資本の循環における商品・貨幣の労働量価値の論証)。(ロ) 生産資本の循環 $P \cdots \tilde{C}-\tilde{M} \cdot M-C \cdots P$, ($P=P$) は, それを仲介する $\tilde{C}-\tilde{M} \cdot M-C$ が $\tilde{C}=C$ の等価値商品交換を実現 (これは長期にわたる景気の循環を伴う) することを根拠にして成立する (第 2 章: 生産資本の循環における労働用益・固定資本用益の需給調整・価値法則の作用)。(ハ) 商品資本の循環 $\tilde{C}-\tilde{M} \cdot M-C \cdots P \cdots \tilde{C}$ ($\tilde{C}=\tilde{C}$) は, 中間財商品資本の循環と最終財商品資本の循環とを仲介する $\tilde{C}-\tilde{M} \cdot M-C$ が両資本循環の間に一定の正常均衡をもたらすことを根拠にして成立する (第 3 章, 商品資本の循環における中間財・最終財の需給調整・価値法則の根拠)。なお本章の循環資本では, すべて限界企業 ($pQ=gHQ+wL+rS$) が前提にされる。

宇野原論の第 2 篇生産論も (十分に整理されているとはいえないが) 基本的には以上の資本循環三類型のそれぞれの機能と根拠を論



(図表 9) 循環資本の三類型

証することをその課題としているといつてよい。しかしその誤った資本形式論のゆえに、その資本循環の機能や根拠の解明についても大きな問題を残している。

第 1 章 貨幣資本の循環

{会社の収入=支出の根拠と限界原理}

貨幣資本の循環 $M-C \cdots P \cdots \hat{C}-\hat{M}$ は、会社が、一期間（一年間）にわたり、生産物・資産を生産するために支出し、それにより生産物・資産を生産しそれを商品として販売し、支出と同額の収入をうることを示している。支出 $(gHQ + rS + wL)$ = 収入 pQ である。この等式は、二つの特殊な単純商品交換（労働者が得た賃金 wL で生活に必要な消費財を購入すること、および固定資本所有者がその用益をうって得た絶対地代 rS で最終財を購入すること）と対応関係にある。

貨幣資本の循環は、労働用益ならびに固定資本用益と最終財商品との等価値商品交換を実現するものとして自からの支出=収入を成立させる。支出=収入でなければ会社は存在し得ないことは明らかであるが、しかしなぜ会社は収入によって支出を回収しうるのか、この等式自体ではこの等式が成り立つための根拠は示されていない。なぜ生産された製品は、三生産要素に支出した金額に等しい価値をもつ商品として販売しうるのか。以下、生産費=生産された商品の価値、という等式の成立根拠、あるいは同じことだが、支出=収入という貨幣資本循環の成立根拠を論証する。

綿花を加工して綿糸を生産するひとつの紡績工場を想定してみよう。この限界企業では、一年間を集計した貨幣資本の循環（支出=収入）は次のようになっている。

£15×50 t の綿花 (gHQ=金貨 £750)

+労働者 100 人の年賃金額 (wL=金貨 £750)

+工場一年間の賃借りに対する絶対地代 (rS=金貨 £500)

=£40×50 t の綿糸 (収入総額 pQ=金貨 £2,000)

この限界企業等式についてさらに幾つかの仮定を付け加えながら分析してみよう。まずこの限界企業等式の収入の側面。実際の貨幣資本の循環は、一回転につき一週間を要し、年間 50 回転するものとする。ここでは、労働者 100 人が、一週間にのべ 5000 時間（一人当たり 50 時間）で、年間 50 週の労働をする、と仮定する。労働者 100 人は、一週間あたりについて、1 トンの綿花を 1 トンの綿糸に加工する労働をおこなう。それゆえ、労働者 100 人は、一年間をつうじて、50 トンの綿花を 50 トンの綿糸に加工するのである。

この場合に、綿糸 50 トンは、単に労働者 100 人の一年間の労働、つまり 5000×50 時間 (L) だけの成果であるとはいえない。すでに、綿糸に加工される綿花の生産にも労働が投下されているからである。年間に消費される綿花 50 トンの生産に要する労働をかりに 3000×50 時間とすれば、一年間に生産される 50 トンの綿糸は、 $(3000 \times 50 + 5000 \times$

50) 時間の労働の成果ということになる。綿糸1トン当りの生産に必要な労働時間は、 $3000+5000=8000$ 時間である。

最初の仮定により、綿糸50トンを金貨2000ポンドで売ることができる。つまり(売り手の貨幣形態) 綿糸1トン=金貨40ポンド($2000 \div 50$)、かつ(買い手の貨幣形態) 金貨40ポンド=綿糸1トン、が成立している。綿糸1トン当たり金貨40ポンドの売買価格(価値)において、需要曲線と供給曲線の交点(綿糸の需要量=供給量)が成立する。綿糸1トン当たり金貨40ポンドの売買価格(価値)において、需要曲線と供給曲線の交点(綿糸の需要量=供給量)が成立するとともに、金40ポンドと1トンの綿糸40ポンドとの等価値交換、すなわち(縦軸はそれぞれの生産に必要な労働時間をも示すものとすれば)等労働時間量の交換がおこなわれる(図表10)。

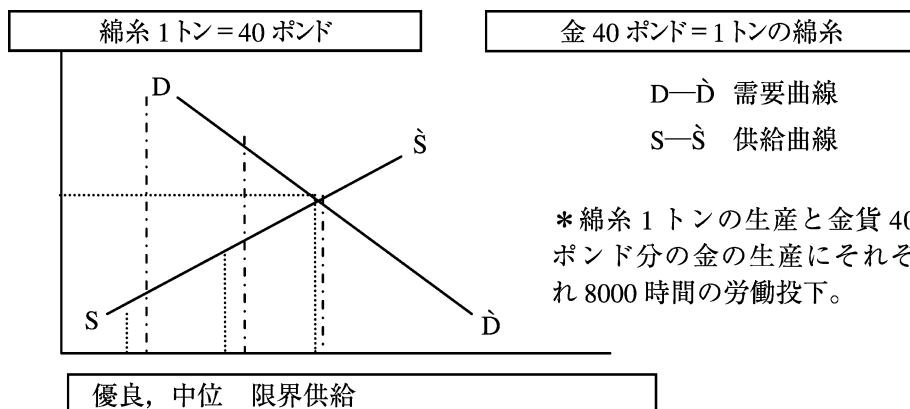
つまり、金貨40ポンドをなす金量の生産には、1トンの綿糸を生産するに必要な労働時間と同じ8000労働時間を要することになる。金貨40ポンドは、その金量の生産に8000労働時間を要するものとして、その生産に同じ8000労働時間を要する40ポンドの価値ある1トンの綿糸と交換される。

右肩上がりの供給曲線は、綿糸1トン当た

りの生産に要する労働時間が、優良供給、中位供給、限界供給の順に、例えば7800時間、7900時間、8000時間と次第に増大し、労働生産性が低下(供給単価が上昇)していくことを示している。右肩下がりの需要曲線も同様に、需要単価がたとえば42、41、40ポンドと低下し、需要(金貨幣商品の供給)が増大するとともに、一定金量(1ポンド当たり)の生産に要する労働時間が、たとえば、 $198 (=8316 \text{ 労働時間} \div 42 \text{ ポンド})$ 、 $199 (=8159 \text{ 労働時間} \div 41 \text{ ポンド})$ 、 $200 (8000 \text{ 労働時間} \div 40 \text{ ポンド})$ と増大し、金貨幣商品の労働生産性が低下していくことを示している。

以上から次の結論が導き出される。金貨幣商品と一般商品との交換(要するに商品の売買)においては、限界供給と限界需要との間においてのみ、等価値交換すなわち等労働量交換が成立し、売買代金によって示されるその限界的供給・需要商品の価値を、その生産に必要な労働時間量が決定することになる。

上の事例では、1トンの綿糸商品の(交換)価値40ポンドは、40ポンドの貨幣の(交換)価値に等しいものとして、8000労働時間によって形成・決定される価値である、ということになる。以上、1トンの綿糸の(交換)価値および金貨幣40ポンドの(交換)価値は、互いに限界供給と限界需要の一



(図表10) 交点; 商品単位量・一定金量の生産に要する労働時間

致をもたらすものとして、8000 労働時間にその根拠・実体を有することが論証される。

次にこの限界企業等式の支出の側をみてみよう。年間を通じて費消される綿花 50 トンの購入支出 gHQ は、200 時間の労働は 1 ポンドの価値を生むという上の仮定に基づいて、 $(3000 \times 50) \div 200 = 750$ ポンドである。つまり 1 トンあたりの綿花の生産には 3000 労働時間を要することになる。(このような中間財・原材料などに対する支出は、当然に製品の数量に比例するので変動費と呼ばれる) 100 人の労働者家族の一年間の生活に費消される消費財パッケージは、その生産に 3000×50 時間の労働を必要とすると仮定する。すると、この消費財パッケージは、 $(3000 \times 50) \div 200 = 750$ ポンドの価値で売られるので、労働者 100 人の年賃金総額は、750 ポンドとなる。

100 人の労働力商品の価値 $\pounds 750$ ポンド = 100 家族が一年間に必要とする生活資料パッケージ商品の価値 $\pounds 750$

この等式の成立は、労働用益商品と生活資料商品との等価値商品交換をするものを労働者というのであるから、何者も否定し得ないいわば公理といえよう。それゆえ、会社は、労働者 100 人に 750 ポンド (労働費という) を支払わなければならない (労働費は一定期間をつうじて、一定しているので固定費とみなすことができる)。

会社が支払い、工場の所有者が受け取る工場の賃貸借料 (絶対地代 rS) は、労働力商品と同様に、その商品と交換に獲得できる生産物商品の価値 (労働量に比例する) によって決まる。上の例では、 $rS = pQ - (wL + gHQ) = 2000 - (750 + 750) = 500$ ポンド、であり、12.5 トンの綿糸の生産に要する労働時間 (500×200) が生み出す価値に等しい。この絶対地代は、年地代として固定されて支払われるので固定費をなす。それは、生産手段の利用代金をなすが、生産手段と労働者と

の効率的な結合が一定の比率をもって形成される限りにおいて、労働者に支払われる労働費をも固定化させる。

以上のように、この限界企業において貨幣資本の循環 (会社) は、三つの生産要素に $[750 (wL) + 750 (gHQ) + 500 (rS)]$ ポンドを支出し、それを、2000 (pQ) ポンドの価値の商品販売収入によって回収している。会社は、1 年間をつうじて、すべての商品を、直接的に (労働生産物商品の場合)、または間接的に (労働用益および固定資本・工場機械設備用益の商品化の場合)、労働量によって決定されるその価値 (労働価値説) に従って売買し、商品販売収入によって商品生産支出を回収する (これを価値法則という)。

{商品価値の生産のための社会的必要労働と限界原理}

綿糸といった特定の生産物のために労働が行われる。労働過程が主因となり生産過程という結果がうまれる。本来的に生産が目的であり、労働は手段である。人々は、生産のために労働する、とはいうが、労働のために生産する、とはいわない。だが会社 (貨幣資本の循環) 内では、労働は、その結果としての生産物に即してみれば、商品の価値と商品の使用価値との両方を生産するという意味で、二重性をもっている、といえる。商品の価値を生産する労働の側面を抽象的人間労働といい、商品の使用価値を生産する労働の側面を具体的有用労働という。

労働の二重性は、労働生産過程が、貨幣資本循環の一過程にいわば包摂されるときにおいてのみ、商品の価値および使用価値を生産する二重性として現れる。この場合にももちろん単なる労働が価値を生むわけではない。労働が価値を生むためには、他方で一定の固定資本の利用つまり絶対地代 (資本費) の支払いを必要とする。少なくとも、この労働費 wL と資本費 rS を回収しうる労働生産性

(売上高)を実現しうるものとして、はじめて労働は価値を生む。それ相当の固定資本を用いて、一定の価値（上の例では、綿糸1トン40ポンド）で売れる商品を生産する労働だけが抽象的人間労働として労働時間量に比例する価値を生む。そしてその場合にのみ、時（労働時間）は金なり、である。上の事例でみてみよう。

100人の労働者が、年間をつうじて労働を行い、50トン・2000ポンドの綿糸を生産する。この場合に抽象的人間労働とは、1250ポンドの価値を生産する 5000×50 の労働時間である。具体的有用労働とは、50トンの綿花を50トンの綿糸に加工する紡績労働であるが、労働のこの側面によって、綿花の価値750ポンド（この価値自体は 3000×50 の抽象的人間労働の結果であるが）は、綿糸2000ポンドの価値の一部をなすものとして移転される。けっきょく50トンあたりの綿糸の生産においては、次の等式が成立する。

綿糸50トンの生産に社会的に必要とされる労働量 $(3000 + 5000 \text{ 時間}) \times 50 =$ 綿花50トンの生産に社会的に必要とされる労働量 $(3000 \times 50 \text{ 時間}) +$ 綿花50トンを綿糸50トンに加工する二重の労働（そのうち抽象的人間労働は $5000 \times 50 \text{ 時間}$ ）

綿糸50トンを綿糸1トンに換算しても、同じ関係が成立する。つまり、

綿糸1トンの生産に社会的に必要とされる労働量 $(3000 + 5000 \text{ 時間}) =$ 綿花1トンの生産に社会的に必要とされる労働 + 綿花1トンを綿糸1トンに加工する二重の労働（そのうち抽象的人間労働は5000時間）

ここで一定量（または単位量）の綿糸の生産に「社会的に必要とされる労働量」という場合には、二つの意味が含まれている。ひとつには、綿糸（製品）の生産に社会的に必要とされる労働量の中には、綿花（その原材料）の生産に社会的に必要とされる労働量も含まれる、という意味である。（このような

製品と労働の「社会的」関連は、さらに綿花の生産に社会的に必要とされる労働量には、たとえば肥料などの生産に社会的に必要とされ労働量が含まれる、といった具合に、垂直的分業・生産系列における川上、川下の両方向に向かって、相当にたどることができよう。）

しかしこの「社会的必要労働」には、もうひとつ別の意味が含まれていることをここで強調しておきたい。つまり、先の事例が示すように、綿糸に対する一定量の需要増に対して、最終的に供給増を実現するという意味で、この1トン当たりの綿糸の生産に向けられる8000労働時間は、綿糸1トン当たりの生産に社会的に必要とされる労働量になる、ということである。綿糸1トン当たりの生産における8000労働時間は、綿糸1トンあたりに対する金貨40ポンド（その生産に8000労働時間を要する）の需要を最終的に満たすという意味で社会的に必要とされる労働量になる。それゆえに、その8000労働時間は、それによって生産される1トンの綿糸商品に40ポンドの価値をもたらす、ということになる。

1トンの綿糸は40ポンドの価値を有し、その価値は8000労働時間を根拠にしているからといって、その生産にたとえば8400労働時間を要する1トンの綿糸が42ポンドの価値を有する（労働時間が5%増だから価値も5%増）、ということにはならない。ここでは、綿糸1トンの生産の「社会的必要労働」は、8000労働時間とされている。だから1トンあたり、8400労働時間を要する綿糸の生産・供給は、社会的には余計者以外のなにものでもない。この綿糸も1トンあたり40ポンドでなら売却できようが、綿糸1トンの生産における労働時間400増分への労賃支払いが支出側で加算されているはずであるから、40ポンドでは赤字経営になってしまう。このように限界供給をこえる社会的に不必要な供給は、赤字供給の烙印を押されて淘

汰されていくしかない。

反対に、1トンの綿糸が40ポンドの価値を有し、その価値が8000労働時間を根拠にしているからといって、その生産にたとえば7800労働時間しか要しない1トンの綿糸が39ポンドの価値しか有しない（労働時間が2.5%減だから価値も2.5%減）、ということにはならない。ここでは、綿糸1トンの生産の「社会的必要労働」は、8000労働時間とされている。したがって1トンあたり7800労働時間しか要さない綿糸の生産・供給は、社会的には大いに歓迎されるものとなる。この綿糸も1トンあたり40ポンドで売却できるが、綿糸1トンの生産における労働時間400の減分への労賃支払いが支出側で減算されているはずであるから、40ポンドで完全に黒字経営になる。このように優良供給には黒字経営（超過利潤）の褒美が与えられ、社会的に優良供給の最優先的な総動員が図られることになる。

この場合に綿糸1トン40ポンドの生産に必要な8000労働時間量を限界労働生産性というとすれば、労働生産性は、優良供給7800労働時間、中位供給7900労働時間、限界供給8000労働時間と、限界労働生産性にむかって徐々に低下していく。この場合に、綿糸1トン当たりの生産に要する労働時間の相違—労働生産性の相違—は、直接的には会社が利用する固定資本用益の効率性によってもたらされる。会社が利用する固定資本用益の効率性が高いほど、綿糸1トンの生産に要する労働時間はより少なくてすむことになる。同じことだが、会社が利用する固定資本の効率性が高いほど、限界労働生産性の場合と同じ労働時間量（8000）で、限界労働生産性（1トン）よりも多くの量の綿糸を生産することができる。

しかしながら、優良供給、中位供給、限界供給へと、限界労働生産性に向かって低下していく労働生産性の相違は、単に直接的に各

会社がそれぞれ利用する固定資本用益の効率性の相違だけによって決定されるのではない。それは、結局高い労働生産性を可能にするより効率的な固定資本用益の供給が、一定時点においては常に制限されたものでしかない、ということによる。この点は、もともと固定資本（生産手段）所有が生産物（最終財）の土地への合体によって成立するということに基づくが、ともかくこのより効率的な固定資本用益の「制限性」こそが、限界需要に対する限界供給と限界労働生産性の実現を不可避的なものとさせる（限界原理）。かくして限界労働生産性もたらす商品単位量（綿糸1トン）の生産に必要な労働時間量8000がその商品単位量（綿糸1トン）の価値を決定することになる。結果的により効率性の高い固定資本用益を利用するより労働生産性の高いより優良な供給がより優先的に総動員されるという、いわゆる供給の論理的序列が成立する。

一方、商品価値を決定する限界労働生産性は、不変でも固定されてもいない。長期的には商品生産をより効率化する固定資本（生産手段）用益の形成が進み、一般的に労働生産性が高まるとともに、商品価値を決定する限界労働生産性も高まる。たとえばX年に1トンの綿糸の限界労働生産性が8000労働時間で40ポンドであったとしても、 $X+n$ 年では、それがたとえば7200労働時間で36ポンドになる可能性は十分にある。この場合には、金貨幣商品の限界労働生産性も金貨幣40ポンド（8000労働時間）＝綿糸1トンから金貨幣36ポンド（7200労働時間）＝綿糸1トンへと増大する。限界労働生産性を一定時点の労働生産性を代表するものとして一定時点の労働生産力と言い換えるとすれば、長期的にはだんだんと労働生産力は高まっていく、といえるのである。

{経済原則としての労働生産過程；限界原則}

「労働の二重性」は、会社（貨幣資本の循環）内における商品生産に固有のものではない。それは、労働用益と固定資本用益が同時に商品化し、労働生産過程が貨幣資本循環（会社内）にいわば包摂されるときにおいてのみ、商品の価値および使用価値を生産する二重性として現れるにすぎない。けっきょく労働の二重性とは、労働生産過程における一定の労働生産性の実現に他ならない。それは、つまり先に見たように、一定量生産物生産のための「社会的必要労働」（二つの意味、つまり原材料の生産のための社会的必要労働がその原材料を使って生産される生産物の生産のための社会的必要労働に含められること、あるいは一定時点で社会的に最終的に必要とされる生産物の生産のための労働）、「限界労働生産性」、「労働生産性」の相違、労働生産性のより高い優良生産がつねに優先されるという意味の限界原則、限界労働生産性によって代表される一定時点の労働生産力、さらに長期間にわたる労働生産力の高度化など、を意味する。

かくして労働の二重性は、貨幣資本の循環に実体的な根拠をもたらしものである。いいかえれば貨幣資本の循環としての会社機能は、労働生産過程をその循環の内にいわば内部化することを根拠にして初めて可能になる。しかし労働の二重性そのものあるいは限界原則そのものは、古代、封建社会、資本主義社会、脱資本主義社会など社会形態のいかんを問わず、一般に、使用価値、有用物・サービスの社会的な生産過程に本質的なものとしなければならない。様々な有用物・サービスの生産は、どんな社会形態においても、広範囲にわたる分業として編成され、個々の集团的労働が、相互に社会的分業の一環を担うものとして、労働の二重性をつうじて、また労働生産性のより高い優良生産を優先する形で行われ

るべきものである。

人間は、もともと自然の一部としてありながら、自然に対するものとして自然とは区別される人類として存在する。人類の存在は、根本的には、労働生産過程によっている。人間は、一定の労働・生活環境（人間が歴史的に長年にわたってつくり出す自然的・社会的環境、軍事・防災施設、生活・産業基盤・政治などすべてのいわゆるインフラをいう）のもとで、自然あるいは加工された自然物を対象としてそれに生産手段を使って目的意識的に働きかけて生産物を生産しそれを人間にとっての有用物（中間財・最終財）とする。その主体的な過程こそが動物と区別して人間を人類たらしめるのである。

その意味で、労働者は、労働生産過程の主体的要因をなす。それにたいして、生産手段と労働対象は、労働者の主体性を実現する手段として、客体的要因をなしている。労働は、主体と対象・手段との相互作用が、あくまで労働者の目的意識性・主体性による生産物の生産として行われる。この点で、あらゆる生物がそれを取りまく環境との間で本能的に行ういわゆる物質代謝とは根本的に区別される。その限りで、労働と生産は、人類・人間的存在の本質的特徴をなすものとしなければならない。労働の二重性こそ、個々の労働が社会的分業編成の一環を担うものとして、人間の類的存在を定義づけるものといつてよい。

会社（貨幣資本の循環）のもとの労働の二重性は、この類的本質としての一般的原则を特殊的に実現するものにすぎない。もっとも会社に包摂された労働生産過程こそが、その競争のうちに特に異業種間分業、同業種内分業を徹底化するという点は見落とされるべきではない。むしろ会社間の分業の徹底化こそが、労働の二重性・社会的分業という人間社会成立の一般的原则を明らかにすることにもなるのである。

いかなる社会形態でも、一般的に、労働は、

個人が仲間と意識的に行う集団労働として行われる。集団労働は、指導者のもとに従事者が従うという形をとって、集団的に行われる。労働者集団は、工場・農場・運輸施設・開発された鉱山などなど、一定の耐久的な生産手段（必ず最終財が土地に合体されたかたちをとる）を利用しつつ、本源的な自然物に働きかけあるはまた生産された自然物（中間財・労働対象）を採取・加工することによって、特定の有用物（大きく区分すれば中間財ないし最終財）をうみだす。この労働生産過程において、労働者集団は、最初から、労働対象および生産手段の性格や機能に関する知識を共有しており、いかなる労働の二重性（具体的有用労働と抽象的人間労働）が、いかなる有用物・サービスをどれだけ生み出すか、明確な計画的・経験的意識をもって、労働をおこなう。

労働者集団は、特定の生産手段を用いることによって労働がいかなる労働生産性を実現するか（生産物単位量あたりの生産に直接・間接的に要する労働時間）、あるいは利用されるその特定の生産手段についてその規模の相違とか、場所の相違によって、同一労働がいかなる労働生産性の違いをもたらすかをよく知っている。それゆえ、社会的にはつねに労働生産性が高い生産が優先され、社会の最終的な必要をみだす限界的な労働生産性によって「社会的必要労働」が決定される。

このような限界原則は、労働生産過程が会社（貨幣資本の循環）内にある場合には、需要・供給の一致点における生産商品の労働量価値を決定する限界原理として作用する。しかし社会的に労働生産性のより高い生産がつねに優先されるという意味での限界原則は、社会形態のいかに問わず貫徹する経済原則上の原則である、といわねばならない。

同様に限界的な労働生産性によって代表される一定時点における労働生産力が、長期にわたっては生産手段の一般的な更新や新設に

よって高度化する、という（新生産手段の一般的な普及はあきらかに労働生産性がより高い生産が優先されるという限界原則によるので）限界原則もあらゆる社会形態に貫徹する経済原則上の原則といってよい。会社内で実現される労働生産力の高度化は、生産される商品価値の一般的な低廉化の形態をとる。しかしそれも生産物単位量の生産に要する社会的必要労働量の軽減化を根拠にするという点で、あらゆる社会形態に通じる経済原則を根拠とするものに他ならない。

労働過程は、かならず生産過程（労働力、生産施設、原材料のそれぞれとその結合のしかた）を改善する、つまり生産物単位量の生産に必要な労働時間量の削減するための知識の応用と創造をともなう。知識の応用と創造は、労働生産過程という本源的に自然に向かう人間的実践に本質的な要素をなすといえる^(注)。労働とは、日常的に集団的に繰り返

(注) 知識には、暗黙知と形式知がある。形式知(explicit Knowledge)は、言葉や数字で明白に表すことができ、厳密なデータ、科学方程式、明示化された手続き、普遍の原則などのかたちでたやすく伝達・共有できる。暗黙知(tacit knowledge)は、言葉や数字で表現される知識以外の、基本的に目に見えにくく、表現しがたい、暗黙的なもので、非常に個人的で形式化しにくいので、他人に伝達して共有することは難しい。主観に基づく洞察、直感、勘が、この知識の範疇に含まれる。さらに暗黙知は、個人の行動、経験、理想、価値観、情念などにも深く根ざしている。「日本企業の知識創造の特徴は、せんじつめれば、暗黙知から形式知への転換にある」(野中郁次郎、竹内弘高 1994 年)

以上、形式知を西洋の知の特徴とし、暗黙知を日本の知の特徴とする分類には、疑問がある。理論(認識)と実践(行動)という次元の相違が、明確にされていないからである。およそ形式知と暗黙知の両方なくして、人間の実践(労働は、そのもっとも原則的なもの)などあり得るだろうか。実践とは、形式知と暗黙知という両人間知の結合・統一体であるときええよう。形式知は、理論知であり、暗黙知は、実践の知識とすべきであ

され経験されるものである。それゆえその経験をとうして、生産のための知識、知識創造、知識共有が進み、科学技術として蓄積され体系化される。長期にわたり蓄積された科学技術が時に産業に応用される一方でまた労働者の労働の質的高度化も進む。こうして、労働力と生産手段（固定設備）と労働対象（中間財）という生産の三要素のより効率的な結合が実現し、労働生産力（生産物単位量あたりの生産に必要な労働量）がだんだんと高度化（その労働量の軽減化）していく。

{問題点}

宇野は産業資本的形式・貨幣資本の循環に対する全く誤った理解に基づいて、労働価値説を論証している。宇野は次のように紡績業の1日1回、労働者1人における貨幣資本の循環の例証をつうじて、商品価値の労働時間量による決定を論証している。

M—C (Pm 綿花, 機械等の消耗部分, A 労働力) …P…C̄ (綿糸)—M̄

1) 支出の側 M=27 シリング

A 労働力商品の購入に 3 シリングの支出
(労働力商品の価値は、1 労働力の再生産に要する 1 日の生活資料が 6 時間の労働で生産されるので 3 シリング)

Pm 生産手段商品の購入に 24 シリングの支出

(12 キロの綿花の生産には 40 時間を要するので綿花購入に 20 シリング支出、この綿糸の生産中に消耗する機械部分が 8 時間労働の

対象化によるので機械に 4 シリング支出。)

2) 収入の側 M̄=30 シリング

C̄ 12 キロの綿糸商品の売却により 30 シリング

(綿糸には消耗される生産手段の価値 24 シリングが具体的有用労働によって移転されており、同時に 1 日 12 時間の抽象的人間労働が 6 シリングの価値を生み出している)

3) 剰余価値 収入 30 シリング—支出 27 シリング=利潤 3 シリング

収入 30 シリング—27 シリング= 3 シリングは、1 日 12 時間労働 (6 シリングをうむ) のうち 6 時間の必要労働 (3 シリングをうむ) をこえる 6 時間の剰余労働が生み出したもの。

機械と綿花を一緒にして労働生産過程で価値が移転される (前者は徐々に、後者はいっぺんにという違いはあるが) ものとする理解は宇野の誤った思い込みにすぎない。従って、次のように宇野の誤りを訂正してみる。

1) 支出の側 27 シリング

労働用益の購入に 3 シリング

機械・工場等固定資本用益 (もちろん、綿花を綿糸に加工する 12 時間労働のために使われる部分) の購入に 4 シリング (絶対地代)

綿花 12 キロ (その生産に 40 時間を要する) の購入に 20 シリング

2) 収入の側

綿糸 12 キロ (その生産に 40 労働時間+ 12 労働時間) の売却で 26 シリング

3) 収入 26—支出 27=赤字 1 シリング

真正の労働価値説を適用してみれば、2 労働時間が価値 1 シリングを生産する会社は、労働者 1 人当たり毎日 1 シリングの赤字をもたらす。この会社は、限界供給にも劣る労働生産性を持つに過ぎず、一日たりとも存在できないはずである。この場合の限界供給とは、支出 27 シリングに対して、収入 27 シリング

る。労働論はこの理論と実践との統一をその課題とすべきである。形式知が西洋的であり、暗黙知が日本的だと錯覚するのは、前者が理論であり、後者が実践上の知識だからにほかならない。アメリカでも、どこでも、暗黙知なくして現実の労働や企業などありえない。一般的に労働生産過程では、いかなる時代でも、いかなる国でも、形式知を前提にして労働するというその実践過程において、暗黙知の役割が、非常に重要になる。

を得る供給である。27シリングを得る綿糸は $27 \times 2 = 54$ 労働時間の生産物である。労働者は12時間働くから加工される綿花の生産に必要な労働時間は $54 - 12 = 42$ 時間、したがって、その綿花の数量は、 $12 \div 40 \times 42 = 12.6$ キロである。要するに12.6キロの綿花を加工して12.6キロの綿糸を生産する12時間労働が、社会的必要労働として、6シリングの商品価値を生産し、支出27シリングに対して収入27シリングをもたらす。この場合には、12キロの綿花を12キロの綿糸に加工する12時間労働は、限界供給に劣る労働生産性しか有さないの、その生産は社会的に不必要なものとなり、なんらの労働価値もうまない。

固定資本用益購入に4シリングを支払う上の仮定を変更し、3シリング支払うものとする。そうすると12キロの綿花を12キロの綿糸に加工する12時間労働も、それによる生産・供給が支出 $(3 + 3 + 20 =)$ 26シリングに対する収入 $(52 \div 2 =)$ 26シリングをもたらすので、立派に社会的必要労働となり、6シリングの商品価値を生産するものとなる。この場合には、12.6キロの綿花を加工して12.6キロの綿糸を生産する12時間労働は、 $27 (= 3 + 3 + 21)$ シリングの支出に対して $27.3 (= 26 \div 12 \times 12.6)$ シリングの収入をもたらす。収入 $27.3 -$ 支出 $27.0 = 0.3$ シリングが優良供給の証である。

以上から次の二点が導き出される。まず同じ12時間労働が、12.6キロの綿糸を生産するか、12キロの綿糸を生産するかという労働生産性の違いは、固定資本(生産手段)の効率性の相違に基づくということである。次に、12時間労働によって6シリングの商品価値が生産されるためには、12キロの綿糸が生産される場合であれ、12.6キロの綿糸が生産される場合であれ、ともかく12時間労働が社会的必要労働(限界需要に対する限界供給)をなさなければならない、という点

である。これらの前提(経済原則、限界原則)との関連を明確にすることなくしては、投下労働量に比例する商品価値の生産(労働価値説)を論証することはできない。

宇野は、産業資本的形式における固定資本(生産手段)の位置づけに失敗した。それゆえ貨幣資本の循環についても、綿花(中間財)と機械(固定資本)とを生産手段として同一し、後者の労働生産性を決定するものとしての前者に対する決定的区別を全く理解できなかった。綿花などの原材料(中間財)と機械などの固定設備(固定資本)とを同様の生産手段とすることはできない。綿花などの原材料は、購入されてそのまま生産的に消費される。確かに機械・工場なども労働生産物(最終財)には違いないし、労働生産物として売買される。しかしそれらは土地所有者に買われ、土地に合体され(最終財として最終的に消費されて)、土地と合体した固定資本(生産手段)用益として売却され消費されて、はじめて生産手段(固定資本)として機能する。

貨幣資本の循環との関連で始めて生産手段は固定資本として存在する。しかし同一労働量でも生産する生産物に量的相違がある(あるいは同じことだが生産物単位量の生産に要する労働量が異なる)という意味での労働生産性の相違は、利用される生産手段用益の効率性の相違(この相違自身土地に合体される最終財という生産手段の性格によるが)によって決定される。この点は、いかなる社会形態にも通ずる労働生産過程の原則である。そして社会形態を問わず、労働生産性が高い供給が優先的に総動員されるが、それが一定の消費量を満たすことができないので、次善の策として労働生産性のより低い生産も動員される。けっきょくいかなる形態の社会であれ、最終消費量を最終的に満たす限界労働生産性を実現する労働が社会的必要労働となり、その時点におけるその生産物の労働生産力を

代表することになる。

この経済原則における限界原則は、貨幣資本の循環 $M-C$ （固定資本用益、労働用益、原材料… $P\cdots\hat{C}$ 一定量の生産物— $\hat{M}$ ）における $M=\hat{M}$ によって限界原理として貫かれる。ここでは売値 $\hat{C}$ 一定量の生産物— $\hat{M}$ は、買値の $\hat{M}-\hat{C}$ 一定量の生産物と一致・対応しており、金商品と一般商品との等価値商品交換が等労働時間量の交換として行われている。つまり金貨幣の（労働時間量）価値によって、商品の（労働時間量価値）が尺度されているのである。

以上から一定の固定資本（生産手段）用益にもとづく限界労働生産性を実現する労働の二重性こそが社会的必要労働（これは一定量の特定の生産物の生産には二重性をもつ一定量の労働時間が必要というかたちをとる）として、同量の社会的必要に基づく貨幣価値に等しい価値を生むことが証明される。これこそ労働価値説の論証でなければならないであろう。宇野は、固定資本・生産手段と労働生産性、限界労働生産性との関連を見失った。そのためにかれは、労働の二重性とは、一定の固定資本（生産手段）用益にもとづく限界労働生産性の実現であり、限界労働生産性を実現する労働の二重性だけがその労働量に比例する価値を生産する（たとえば限界労働生産性にもとづく 1 シリングの金貨幣商品の生産に 2 時間労働を要するとすれば、限界労働生産性を実現するその商品の生産に投じられる 2 時間は 1 シリングの価値を生産する）ことを全く理解できなかった。

宇野の労働価値説の論証は次のとおりである。2 労働時間が 1 シリングの価値を生むとすれば、その生産に 6 労働時間を要する 3 シリングの一定の生活資料によって再生産される労働力商品には 3 シリングを支払い、その生産に 48 時間を要する綿花 12 キロ、機械の消耗分などの生産手段に 24 シリング支払い、その生産に 60（＝48＋12）時間を要する 12

キロの綿糸を 30 シリングで売却すれば、「すべての商品がその生産に要した労働時間を基準にして売買され」その結果 3 シリングの剰余価値が得られる。この場合には、この剰余価値は、買う商品は安く買って、売る商品は高く売るということから得られるのではない。すべての商品はその価値どおりに売買される。その上で「その価値を支払って買入れた労働力が、資本の生産過程において新しく形成する価値によって、資本自身がその価値を増殖するのである。」

宇野によれば、以上のような労働価値説の論証は、いかなる社会にあっても、何らかの生産物をうるには、一定量の労働を要するものであるという「一般的原则に基づく」だけではない。それは「労働力の商品化を基礎にして展開される資本の生産過程」をつうじてなされる「積極的証明」である。

マルクスの場合は、「先ず小麦と鉄との二商品の交換関係をあげ、それらが適當の比率をもって交換せられるということは、互にその使用価値が捨象されて等置されることにほかならないということから、商品体の使用価値を捨象して残るものは労働生産物としての一面であり、しかもそれは無差別の人間労働力の支出であるというように規定して、その労働価値説の論証としている…」。

しかし、「商品体の使用価値の捨象」、生産物の「価値としての同質性」、その同質性の実体としての「無差別の人間労働力の支出」（人間労働）、「その生産中に支出される労働量」による「一商品の価値の規定」も、マルクスが想定するような単なる「二商品の交換関係」においてではなく、「生産過程自身においてあらゆる生産物の生産を任意に選択するという資本の場合に始めて具体的に展開されるものとなる」。「労働力は、元来、特定の有用労働に制限せられることなく、あらゆる生産物を生産しうる、種々なる有用労働として使用される」。それゆえ労働力を使用す

る資本の生産過程においてのみ、「その労働の人間労働としての質的同質性」は十全に達成される。かくして、人間労働の同質性が商品・貨幣における価値の同質性の実体となる。

以上から宇野の思考経路（または論証上の高等戦略）はかなり明らかになる。つまり、宇野は、先に見たように（本書第1篇、1章、2章）、マルクスが想定し論証しようとした二商品交換論（価値形態論）における等価値（等労働量）商品交換および金貨幣商品と一般商品との等価値（等労働量）商品交換さらにそれを前提とする金貨幣の価値尺度機能を否定した。宇野は、商品同士の直接的な交換はありえないという一応正しい理解（金貨幣商品と一般商品との直接の商品交換はありうるのだから「一応正しい」とした）に基づいて、商品単位量を一定金貨幣量で表現するという商品価値の貨幣形態を発展させた。

ところがこの商品価値の貨幣形態（売り手の貨幣形態・売値）の発見によって、逆に金貨幣商品の貨幣形態（買い手の貨幣形態・買値）の発見が不可能になった。宇野は、一般商品はともかく金貨幣商品はその価値表現が不可となるという勝手な（または無理もない）思い込みから、あるいはまた貨幣の価値尺度機能論の失敗から、商品の価値を貨幣の価値とともに、貨幣形態（売値；商品単位量＝金貨幣の一定量、あるいは買値；金貨幣の一定量＝商品単位量）から切り離し、「同質性」ないし「社会的同質性」に抽象化した。しかし「価値」から「同質性」へのこの苦し紛れの逃避は、宇野にとっては、論理展開における重要な戦略上の一環をなしていた。「同質性」の虚無は、資本の生産過程上で、労働の二重性という「実体」によって埋め合わされるはずだ、というわけである。

しかし、以上の三段論法一価値は同質性である（ $A=B$ ）、同質性とは人間労働である（ $B=C$ ）、ゆえに価値とは人間労働である（ $A=C$ ）は成立不可能であろう。そもそも

「価値」とは、大きいとか小さいとかの定量概念であり、必ず同質性を前提とする。価値の同質性は「価値」以外にはありえない。人間労働も、長いとか短いとかの定量（時間）概念であり、必ず「人間労働」という同質性を前提としている。価値や労働を貨幣形態・商品形態・生産物から切り離して議論すると、それらの定量的内容が必ず無視されてしまう。

したがって第三の命題、つまり価値は人間労働である（ $A=C$ ）は、（価値と労働とが同質なわけがないのだから）同質性としては価値と人間労働とは同じである、というだけのことで、何の意味もなさない。ここ（労働価値説の論証）ではもともと、人間労働のいかなる定量が商品・貨幣の価値のいかなる定量をもたらすかが、問われているのである。価値も、人間労働もそれぞれ「同質性」という点において同義であるということなど、宇野原論以外では最初から何の問題にもされていない。

商品論・貨幣論では、価値は「同質性」と定義づけられ、資本の生産過程でその「同質性」が人間労働の「同質性」によって根拠づけられる。あるいは逆に資本の生産過程における人間労働による価値「同質性」の根拠づけにより、商品論・貨幣論で価値を「同質性」とする虚無が正当化される。マルクス以来の方法と異なって、「資本の生産過程」で行われる宇野の「労働価値説の論証」はまさしく宇野原論を宇野原論たらしめるものであると、高く評価されてきた。しかしそれは実は「価値」や「労働」を商品形態・貨幣形態・生産物から切り離す（それらから定量的内容を剥ぎ取る）という点では全くマルクスと同様な方法に従うものであった。宇野特有の「労働価値説の論証」も、マルクスと同様に誤った商品・貨幣・資本価値論の上に築かれた幻想に他ならず、明らかな失敗に終わった、といわざるをえない。

第2章 生産資本の循環

{生産と消費と単純再生産，経済原則と価値法則}

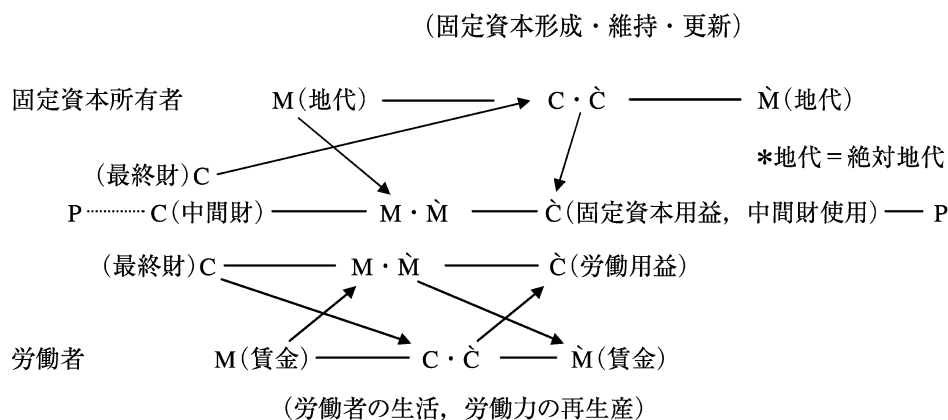
ここでも限界企業（限界供給）が前提にされる。つまり収入 M (pQ) = 支出 $\hat{M}$ ($gHQ + wL + rS$) である。一年間を集計して得られる生産資本の循環 $P \cdots \hat{C} - \hat{M} \cdot M - C \cdots P$ においては，いわば生産過程が目的で，流通過程（商品売買）はその手段である（手段と目的が，貨幣資本の循環とちょうど反対）。ここでは，会社内で生産される商品（最終財および中間財）を売って得る貨幣で，社外から生産の三要素商品（労働用益，固定資本用益，中間財）を購入すること，つまり生産物商品（最終財 + 中間財 = pQ ）と生産要素商品（労働用益 wL ，固定資本用益 rS ，中間財 gHQ ）との等価値商品交換が，生産資本の循環の条件となっている。この条件（ $\hat{C} - \hat{M} \cdot M - C$ ）が満たされなければ，生産資本の循環は実現しない。

一方，この条件（ $\hat{C} - \hat{M} \cdot M - C$ ）の実現は， $\hat{M} - \hat{C} \cdot C - M$ の実現に対応している。この $\hat{M} - \hat{C} \cdot C - M$ とは次の三つを意味する。

1. 絶対地代 $\hat{M}$ で最終財生産部門から最終

財 $\hat{C}$ を購入し，その消費によって得られる固定資本用益 C を中間財生産部門および最終財生産部門の会社に売って絶対地代 M を得る。2. 賃金 $\hat{M}$ で最終財生産部門から最終財（特に消費財） $\hat{C}$ を購入し，その消費によって得られる労働用益 C を，中間財生産部門および最終財生産部門の会社に売って賃金 M を得る。3. （中間財を生産する）会社 A（貨幣資本の循環 $M - C \cdots P \cdots \hat{C} - \hat{M}$ ，ただし C ， $\hat{C}$ は共に中間財）の $\hat{C} - \hat{M}$ （中間財の売却） $\cdot M - C$ （中間財の購入）に対応する（中間財を生産する）会社 B（貨幣資本の循環 $\hat{M} - \hat{C} \cdots P \cdots C - M$ ，ただし $\hat{C}$ ， C は共に中間財）の $\hat{M} - \hat{C}$ （中間財の購入） $\cdot C - M$ （中間財の売却）である。それは会社 A，B 相互間における中間財の等価値商品交換を意味している。1. 2. は会社と会社外との取引である。

生産要素としての中間財は会社内の生産過程でその価値が単に移転されるにすぎないので，生産資本の循環 $P \cdots \hat{C} - \hat{M} \cdot M - C \cdots P$ における等価値商品交換 $\hat{C} - \hat{M} \cdot M - C$ では，最終財商品と労働用益商品および固定資本用益商品との等価値交換が何を根拠としておこなわれるかがここでの問題となる。



*会社間で取引される中間財商品（原料・部品など）の取引は省略。

(図表 11) 生産資本の循環

生産資本の循環は、生産される最終財と労働用益・固定資本用益との等価値商品交換取引（それは同時に、最終財の購入・消費と労働用益・固定資本用益の売却に対応している）の繰り返しを通じて、生産過程が繰り返されることを示している。生産資本の循環は、生産の繰り返しと消費の繰り返しとの本来的な相互補完的な関係を実現させている。いかなる社会でも、消費をやめることができないように、生産をやめることはできないが、しかしまたこの消費の繰り返しこそが生産の繰り返しを可能にさせる。一般的に言って、消費過程は、生産される最終財の消費であって、その消費は労働用益と生産手段用益とを再生産する。生産過程では、この消費過程で再生産される労働用益と生産手段用益の実現によって最終財および中間財の生産がおこなわれる。

生産過程と消費過程とのこの相互補完的な関係は、あらゆる社会形態に通ずる社会存続のための絶対的な基礎をなすが、生産資本の循環は、この経済原則を商品交換法則としての価値法則を通じて実現する。あるいは、価値法則を通じてこの経済原則を実現するものとして生産資本の循環も成立する。

生産資本の循環 $P \cdots \hat{C} - \hat{M} \cdot M - C \cdots P$ における $\hat{C} - \hat{M} \cdot M - C$ に対応する $\hat{M} - \hat{C} \cdot C - M$ についてやや詳しく見てみよう。まず $\hat{M}$ （絶対地代）— $\hat{C}$ （投資財）・ C （固定資本用益）— M （絶対地代）である。これは、受け取った絶対地代（減価償却資金の支出）を投資財の購入にあて、それを設備投資・固定資本形成・更新・修繕に向け、こうして「生産」された固定資本用益を商品として売却し、絶対地代（減価償却資金への分配）をうるというものである。絶対地代の一部は固定資本所有者の家計消費にも向けられるが、ここではそれはゼロと仮定する。

投資財は、最終財として生産され商品として労働量価値 rS どおりに売買されるが、そ

の価値（労働量価値）と固定資本金額（絶対地代 $rS \div$ 利率 r ），そしてさらに固定資本用益商品の価値（絶対地代 rS ）とは、直接なんの関係もない。最終財を購入しそれを土地に合体させて固定資本を形成するために「消費」という消費過程の消費は、同じ生産物ではあるがその労働量価値を新生産物の労働量価値に移転するだけの生産過程における中間財消費とはまったく異なる。また消費過程で「生産」される固定資本用益は rS の価値で売却され生産過程で「消費」される。だがその価値 rS どおりの売却と「消費」は、一定の労働生産力（限界労働生産性）を実現し、一定の労働量価値（ $rS + wL + gHQ$ ）を形成するものとしての「消費」である。固定資本（生産手段）用益商品は、勿論労働用益商品の使用価値と結びついてであるが、その使用価値が生産過程（ $\cdots P \cdots$ ）で綿花を綿糸に加工して、一定の価値（ $pQ = rS + wL + gHQ$ ）を持つ綿糸の生産を可能にするものとして、価値 rS で売買される。その価値が新生産物に移転されその売却により現金が回収されるにすぎない中間財の生産的消費とは全く異なる。

次に $\hat{M}$ （賃金 wL ）— $\hat{C}$ （最終財・消費財）・ C （労働用益）— M （賃金 wL ）であるが、これも購入される消費財の労働量価値（賃金 wL に等しい）とその消費財の消費により「生産」され売却される労働用益商品の価値・賃金（ wL ）とは直接なんの関係もない。つまり労働用益の「生産」費用価値が最終財の価値（賃金 wL に等しい）に等しいから、その労働用益商品の価値は賃金 wL である、というのではない。労働用益商品は、その用益（使用価値）が生産過程（ $\cdots P \cdots$ ）で一定の固定資本用益と結びつけば一定の労働生産力（限界労働生産性（ $pQ = wL + rS + gHQ$ ））を実現するものとして、賃金 $wL =$ 最終財に等しい価値をもつ、といえるのである。

各労働小集団は、賃金によってそれぞれの家族の生活を維持し自らの労働用益を「再生産」するとともに、社外で子弟を訓練し、売られるべき労働用益のいわゆる自然増に寄与する。その自然増は、他方で労働者の傷害・死亡、あるいは老齢化によるリタイアによって、相当に相殺される。それにしても、賃金により自己の労働用益を再生産する労働者数は、絶対的に増加し、したがって労働市場における労働用益商品の供給は、自然増の傾向をもつといえるであろう。とはいえ、このような労働用益商品の自然的な供給増加傾向があるとしても、それが年々拡大していく生産資本の循環（製品の需要増に対する供給増のための拡大再生産）がもたらす労働用益商品に対する需要増大に必ず応じうるという保証はどこにもない。追加的な労働用益商品の「生産」は、この追加的な労働用益が生み出す追加的な最終財の消費によって可能になる。問題は、この追加的な最終財を消費して、追加的な労働用益商品を「生産」する追加的な労働者人口がいかにかえられるかということである。労働者人口の自然増に依存する限り、追加的な労働用益にもとづく拡大的な生産資本の循環（拡大再生産）は不可能である。

一方、生産拡大のための追加的な固定資本用益商品の供給についても、それは追加的な投資財（最終財）の投入による追加的な固定資本用益商品の「生産」によって可能である。しかし、固定資本用益の追加的「生産」による追加的「供給」も、自然増に依存するためにそれに相当する十分な追加的な労働者人口が得られないということであれば、労働用益 wL 対固定資本用益 rS の一定比率の結合による一定の労働生産力（限界労働生産性）の実現という生産資本循環の目的からすれば、直ちに無意味になる可能性がある。要するに拡大的な生産資本の循環（拡大再生産）が可能かどうかという問題は、拡大的な再生産を労働者人口の自然増から開放する労働用益市

場・固定資本用益市場のメカニズムが存在しうるかどうかという問題になる。問題に対する解答は以下のように肯定的である。

生産資本の循環 $P \cdots \hat{C} - \hat{M} \cdot M - C \cdots P$ （限界生産の繰り返し・限界再生産）を可能にする絶対的条件は $\hat{C}$ （最終財、 $wL + rS$ に等しい） $-\hat{M} \cdot M - C$ （固定資本用益 rS + 労働用益 wL ）であるが、それには $\hat{M}$ （ $wL + rS$ に等しい） $-\hat{C}$ （最終財） $\cdot C$ （固定資本用益 + 労働用益） $-M$ （ $wL + rS$ に等しい）が対応している。後者が実現する限りで、前者（絶対的な条件）が満たされ、この限界再生産を保証するのである。商品の生産者（生産資本の循環） $P \cdots \hat{C} - \hat{M} \cdot M - C \cdots P$ における用益の需要 $M - C$ （固定資本用益、労働用益）と、商品の消費者 $\hat{M} - \hat{C} \cdot C - M$ における用益の供給 C （固定資本用益、労働用益） $-M$ とは相互に対応し、二つの用益市場を形成している。価値額で見ると M （ $wL + rS$ に等しい） $= C$ （固定資本用益 + 労働用益）、あるいは C （固定資本用益 + 労働用益） $= M$ （ $wL + rS$ に等しい）である。ここでは、つねに、

$$wL \text{ (労働用益商品の代金)} + rS \text{ (固定資本用益の代金)} = T \text{ (一定額)}$$

である。この等式こそが生産資本の循環（いわゆる単純再生産） $P \cdots \hat{C} - \hat{M} \cdot M - C \cdots P$ を保証している。しかしこの等式は、同時に、拡大的な生産資本の循環（拡大再生産）の可能性・現実性をも示している。つまり両用益市場では、労働用益市場が供給過剰でその価格が価値以下の場合には、固定資本用益市場は供給不足で、その価格は価値以上になる。しかし続いて労働用益市場の供給過剰はその価格の価値以上への上昇により供給不足に転換し、それと同時に固定資本用益市場の供給不足は、その価格の価値以下への下落によって供給過剰に転換する。要するに労働用益商品市場と固定資本用益市場では、その需給動態が相関的に逆方向に作用しており、それぞ

れの価格の変動を通じて、しかし常に両価格の合計を両価値の合計に一致させつつ、それぞれの用益商品における需要・供給の一致を実現させている。この自立的な両用益市場の逆相関的需給動態は、不況・から好況への景気の循環をつうじて、固定資本用益商品価値 rS 対労働用益商品価値 wL の比率を一定に保ちつつ、追加的生産資本循環による生産資本循環の拡大を可能にさせる。要するにこのような両用益市場メカニズムの作用により、7、8年といった長年にわたる拡大的生産資本の循環（一定の労働生産力—限界労働生産性—を維持したままのいわゆる拡大再生産）が実現可能になる。

{拡大再生産と景気循環}

以下のような限界供給 A 7（他業種企業では B 7, C 7, …）が追加的な需要増大に対する追加的な生産に参入すると仮定する。もちろんここでは、最終財の追加的投入による 500 ポンドで売却されるべき固定資本用益の形成（資本蓄積）が前提とされる。

£15×50 t の綿花 (gHQ=金貨 £750)
 + 労働者 100 人の年賃金額 (wL =金貨 £750)
 + 1 工場・1 年間の賃借りに対する絶対地代 (rS =金貨 £500)
 = £40×50 t の綿糸 (収入総額 pQ =金貨 £2,000)
 綿糸 1 トンあたり 8000 労働時間, 200 時間 1 ポンド

これを生産資本の循環（限界再生産） P

… $\hat{C}$ — $\hat{M}$ ・ M — C …P（ただし、中間財の綿花 50 トン部分の価値を省き、綿糸が最終財を代表するものとする）に置き換えると

P; 5000×50 労働時間が綿糸 £1,250 の価値を生産する

… $\hat{C}$; 生産された綿糸 £1250

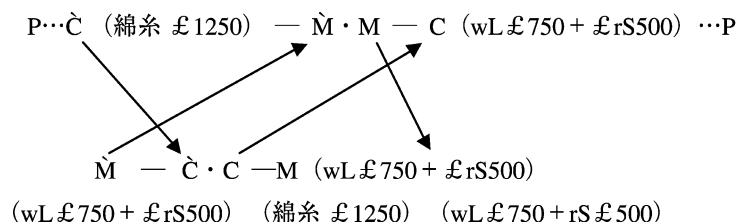
— $\hat{M}$ ・ M ; 現金 £1250

— C ; (wL £750 + rS £500)

…P; (5000×50 労働時間が綿糸 £1,250 の価値を生産する

この場合に $\hat{C}$ (綿糸 £1250) — $\hat{M}$ ・ M — C (wL £750 + £ rS 500) が生産資本の循環 P … $\hat{C}$ — $\hat{M}$ ・ M — C …P を仲介しているが、それには $\hat{M}$ (wL £750 + £ rS 500) — $\hat{C}$ (綿糸 £1250)・ C (wL £750 + £ rS 500) — M (wL £750 + £ rS 500) が対応している。

以上の綿紡績企業 A 7（他業種企業では B 7, C 7, …）の追加的な需要に対する追加的な生産資本の循環（追加的な再生産）においては、追加分の労働用益商品が 100 人あたり 750 ポンドおよび追加分の 1 工場・固定資本用益が 500 ポンドでそれぞれ価値どおりに売買されているとする。労働用益・固定資本用益商品の価値どおりの売買は、これらの用益商品市場がそれぞれの価格でそれぞれの需要量と供給量とを一致・均衡させていること意味する。今や追加的生産資本の循環を加えて拡大する綿紡績企業 A 1～7（他業種企業 B 1～7, C 1～7, …）のすべての生産資本の循環（拡大再生産）において、1 工場・固定資本用益商品の均衡価格（価値）は 500 ポンド、100 人あたりの労働用益商品の



図表 12 生産資本循環における商品取引関係

均衡価格（価値）は 750 ポンドということになる。したがって続づいて次の二つの事態を想定することは許されよう。

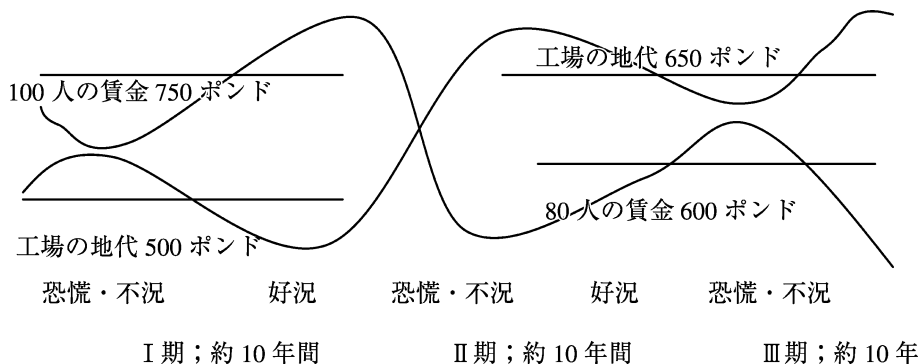
第一に、綿紡績企業 A 6（他業種企業では B 6, C 6 …）までの生産資本の循環（拡大再生産）が行われている場合には、労働用益商品市場は、供給＞需要の状態つまり労働用益の過剰供給の状態にある。100 人あたりの年賃金は、たとえば 700 ポンド以下とその労働用益商品の価値 750 ポンドよりも相当に低いであろう。一方、労働用益商品の価格が 700 ポンド以下の場合には、固定資本用益の価格は、両用益商品価値の合計 $\pounds 1250 - \text{労働用益価格} \pounds 700$ 以下 = $\pounds 550$ 以上になるから、その商品価値 500 ポンドよりも相当に高い。このことは、A 6（B 6, C 6, …）までの拡大再生産では、固定資本用益市場が供給＜需要の状態、つまり供給不足の状態にあることを示している。要するに労働用益市場における供給過剰は、固定資本用益市場における供給不足と対応しているのである。

第二に、紡績の限界供給 A 7（他業種企業では B 7, C 7, …）にさらに追加して A 8（他業種企業では B 8, C 8, …）の限界的追加供給が限界的追加需要に対して行われるものとする。この場合には、労働用益市場は供給＜需要の状態つまり労働用益の供給不足の状態に陥る。労働用益商品の価格は、その

価値以上に騰貴し、たとえば 100 人当たり年賃金は 850 ポンドになるであろう。一方その固定資本用益の価格は、両用益商品価値の合計 $1250 - \text{労働用益価格} 850 = 400$ ポンドになり、その価値 500 ポンドを大きく下回る。それゆえ固定資本用益市場は、紛れもなく供給過剰の状態にある。その過剰供給が労働用益の供給不足をもたらしていることになる。

第一の場合に、A 7（B 7, C 7, …）までの追加的な生産資本循環は、労働用益市場における供給＞需要状況（低賃金）の行き過ぎ、および固定資本用益市場における供給＜需要（高地代）状況の行き過ぎを訂正するかたちで、生産資本循環の拡大をもたらす。それは、生産数量を増大（生産物単位量の価値は不変）させ、賃金をその労働用益商品価値に向かって上昇させ、地代をその固定資本用益商品価値（絶対地代）に向かって低下させつつ、景気を不況から好況へと転換させる。この場合には、拡大再生産（拡大的生産資本循環）の過程は、A 0（他業種では B 0, C 0 …）まで縮小した生産資本循環における固定資本用益市場と労働用益市場の不均衡の拡大を自動的に縮小へと転換させ、両用益市場の均衡を回復させていく過程である。

しかし第二の場合に、A 8（B 8, C 8, …）さらに A 9（B 9, C 9, …）と続く追加的な生産資本循環による生産資本循環の拡



(図表 13) 生産資本循環におけるの両用益価格の逆相関関係

大は、かならず労働用益市場における供給＜需要状況（高賃金）の行き過ぎ、および固定資本用益市場における供給＞需要（低地代）状況の行き過ぎをもたらす。それは、生産数量をさらに増大（生産物単位の価値は不変）させるが、同時に賃金をその労働用益商品価値以上に引き上げ、地代をその固定資本用益商品価値（絶対地代）以下に引き下げつつ、景気を好況からさらに最好況（ブーム）へと転換させる。

この場合には、拡大再生産（拡大的生産資本循環）の過程は、固定資本用益市場と労働用益市場の不均衡をますます拡大させる過程である。しかしこの不均衡の拡大は、おそらく A 10（他業種では B 10, C 10…）の追加的生産資本循環においてその許容範囲の限度を超えるであろう（ここでは、賃金高騰のため地代分がほとんどゼロになる、といったやや極端な想定が可能であろう）。この極端に不均衡な労働用益市場（供給＜需要）および固定資本用益市場（供給＞需要）は、是正されなければならない、けっきょくは是正されるであろう。

最好況の頂点において、絶対地代を支払えない追加的生産資本循環・限界供給紡績会社 A 1～A 10（他業種では B 1 から B 10, C 1～C 10, …）が全面的に破綻し恐慌が勃発する。生産資本の循環が一般的に大幅に縮小する一方で、高額賃金のもとでの大量労働用益の売れ残り（つまり労働者の失業）が生じる。他方で低額地代のもとでの固定資本用益の破壊、あるいはその売却拒否（資本家の固定資本用益の「生産」・固定資本形成・資本の蓄積からの逃避）が生じる。こうして労働用益に対する固定資本用益の不足傾向がすすみ、賃金は下降に向かい、地代は上昇にむかう。

恐慌・不況期をつうじて下降する賃金をさらに押し下げ上昇する地代をさらに押し上げる一連の技術革新（イノベーション）が、不況を脱するものとして特に不況末期に進行す

る。従来の限界企業（限界供給）A 1～A 10（他業種では B 1～10, C 1～C 10, …）はスクラップされ、新しい限界供給 $\tilde{A} 0 \sim \tilde{A} 5$ （他業種では $\tilde{B} 0$ から $\tilde{B} 5$, $\tilde{C} 0$ から C 5, ……）がビルトされる。スクラップされた限界企業は、綿糸 50 t・£2000＝綿花 50 t・£750＋100 人労働者・£750 ポンド＋1 工場・£500、であった。新しくビルトされた限界企業（供給）は、綿糸 50 t・£1750＝綿花 50 t・£750＋80 人労働者・£600＋1 工場・£650 である。ここでは、このスクラップアンドビルトによって、技術的構成（労働者数対工場機械台数）が、100 人対 1 工場 50 台分、から 80 人対 1 工場 80 台分、へと高度化し、同時に労働用益価値対固定資本用益価値・絶対地代（価値構成）が 750 対 500 ポンドから 600 対 650 ポンドに高度化している（と仮定される）。

このような技術的構成の高度化にもとづく価値構成の高度化を特に「有機的構成の高度化」という。この場合には綿糸 1 トン当たりの生産に要する労働時間量が旧生産方法の 8000（1 トンの綿花の生産に要する 3000 労働時間＋1 トンの綿糸に要する 100 人ののべ 5000 労働時間）から新生産方法の 7000 労働時間（1 トンの綿花の生産に要する 3000 労働時間＋1 トンの綿糸に要する 80 人ののべ 4000 労働時間）へと大幅に減少し、綿糸単価も 40 ポンドから 35 ポンドへ低下している。したがって明らかに労働生産力（限界労働生産性）は高まっている。

このような新しい追加的限界的生産資本循環 $\tilde{A} 0 \sim \tilde{A} 5$ （他業種では $\tilde{B} 0$ から $\tilde{B} 5$, $\tilde{C} 0$ から C 5, ……）のビルト、つまり生産方法の合理化をもたらす新しい固定資本用益の形成・供給は、同時に労働者の首切り・解雇をもたらす。 $\tilde{A} 0 \sim \tilde{A} 5$ （他業種では $\tilde{B} 0$ から $\tilde{B} 5$, $\tilde{C} 0$ から C 5, ……）では新しくほぼ 100 人の非自発的失業人口が形成され、これが好況期に生まれた労働者子弟による自然

増とともに労働市場に参入し、失業人口比率を数パーセントまで高める。新業種 D0～D5, E0～E5 が生まれ、それが雇用人口の純増をもたらすとしても、失業率を 1% でも相殺することはないであろう。

ここで、労働用益の供給過剰と固定資本用益の供給不足との不均衡はさらに拡大する（固定資本用益供給不足に対する労働用益供給過剰の状態を相対的過剰人口という）。地代が絶対地代（650 ポンド）こえて、たとえば 720 ポンドまで騰貴し、労働賃金はその価値（600 ポンド）以下の 530 ポンドまで下がる。しかし両用益市場の不均衡（労働過剰、資本不足）は、これ以上に拡大することはないであろう。以後この不均衡の行きすぎをいわば逆用する形で、各二つ・2 倍の $\tilde{A}6 \sim \tilde{A}9$ （他業種では各二つ・2 倍の $\tilde{B}6 \sim \tilde{B}9$, $\tilde{C}6 \sim \tilde{C}9$, $D6 \sim D9$, $E6 \sim E9$, …）といった年々追加される生産資本の循環（これは、同時に追加的な固定資本用益の「生産」供給・追加的労働用益の「生産」供給、そして追加的な最終財の供給であり、「有機的構成不変」の資本蓄積と表現される）が、年々、生産資本の循環全体を拡大していくであろう。両用益市場の極端な不均衡は急速に是正され、不況を脱し好況の数年をへて、均衡は新たな不均衡を展開する。労働用益市場は、需要・供給の一致から供給不足に転換し、完全雇用状態が続くとともに賃金は 600 ポンドからたとえば 630 ポンドまで上昇する。一方、固定資本用益市場は、需要・供給の一致から供給過剰に転換し、地代は絶対地代 650 ポンドから 620 ポンドに減少する。

固定資本用益市場と労働用益市場における以上の不均衡（資本過剰、労働不足）は、追加的生産資本の循環 $\tilde{A}10$ （他業種 $\tilde{B}10$, $\tilde{C}10$, $D10$, $E10$, …）によって限界を超えるものとなる。最好況期は一挙に恐慌局面に転換し、不況から不況末期へと両用益市場の不均衡を反対方向に向かって是正する機会を

提供することになる。

以上、追加的な生産資本循環（拡大再生産）がもたらす不況—好況—恐慌—不況の景気の循環を通じて、固定資本用益と労働用益の両商品市場における需要・供給の逆相関的調整システムが形成されることが論証された。生産資本の循環は、その歴史的時間における景気の循環の内にみずから、用益商品売上の価格変動を通じてその価値どおりの交換を実現させる（価値法則の作用）という点に、その循環成立の根拠を有する。かかる意味で景気循環は労働用益商品と固定資本用益商品との二つの特殊な商品の価値規定をなすのである。宇野は、労働生産物ではない特殊な労働用益商品については、景気の循環こそがその価格の変動を価値に集約するものとして価値法則の貫徹を論証した。ここでは宇野のこの重大な経済学上の貢献が、もう一つの労働生産物ではない特殊な商品、固定資本用益商品の価値規定についても、適用されたのである。

{問題点}

宇野は、産業資本の形式に対する誤った理解のゆえに、その形式がもたらす生産資本の循環 $P \cdots \tilde{C} - \tilde{M} \cdot M - C \cdots P$ もその循環における $\tilde{C}$ （最終財）— $\tilde{M} \cdot M - C$ （労働用益, 固定資本用益）に対する $\tilde{M} - \tilde{C}$ （最終財）・ C （労働用益, 固定資本用益）— M の対応関係も十分に明確にすることができなかった（ただしここでは中間財は生産財としても売買される商品としても無視されていることに注意）。その両者の対応関係を意識した上で宇野の文章を次のように訂正すると、労働力商品の特殊性を強調する宇野の正しさも、固定資本用益商品の特殊性を見出せない宇野の誤りもはつきりする。なお、() は撤去すべき文章・語句をしめし、[] は新しく挿入する文章ないし語句をしめす。

〈マルクスもいうように「社会は、消費を

やめることができないように、生産をやめることはできない。それゆえ、どの社会的生産過程も、それを一つの恒常的な関連のなかで、またその更新の不断の流れのなかで見ると、同時に再生産過程である。いうまでもなくここで「やめることのできない」といわれる消費は、同時にまた生産を繰り返えし行う労働力〔および生産手段〕の再生産過程をなすのである。一般的にいう生産過程は労働力と生産手段〔用益〕の消費によって物を生産するわけであるが、そしてその物の中には、当然に生産過程で消費される（生産手段）〔中間財〕を含み、物の生産過程は同時にその再生産過程でもあるのであるが、労働力〔および生産手段〕は、この生産過程において生産された（物）〔最終財〕の消費〔あるいは生産手段の場合には最終財・投資財の土地への合体〕によって始めて再生産されるのである。それはあらゆる社会において何等かの方式によって不断に繰り返えられる、社会存続の絶対的基礎をなす過程である。勿論、資本主義社会もこの過程を繰り返しているのであるが、それがこの社会では（資本の不断の運動）〔不断の生産資本循環〕として実現される。そしてそれはまたあらゆる社会に通ずる再生産過程における経済の原則を商品経済に特有なる法則の内に実現することになっていることを示すわけである。すなわち生産過程における物の生産が価値法則に規制せられつつその再生産過程をなすと同時に、労働力〔および生産手段〕もまた消費過程において商品として販売される労働力〔および生産手段〕として再生産されるということになるのである。〉（宇野原論 98～99 頁）

マルクスは次のごとく主張する。工場建物、鉄道、橋、トンネル、船渠、土地改良などは、「土地との合体によって位置を固定され、従ってその場所でのみ、利用されうる生産物」である。これらの生産物も、生産に必要

な労働量によって決定される価値で売買される点では、一般の生産物と同じである。それゆえ、固定資本と流動資本の分割は、機能資本上の貨幣資本と商品資本においては、生じない。それは、生産資本においてのみ生じるのであり、個々の生産物の形成中に消費されるか、または、ただ漸次的にのみ利用しつくされるか、生産物への価値の移し方の差異によって生じるのである。（マルクス 1885）

宇野は、マルクスの誤った固定資本概念をほとんど無批判的に受け入れた。固定資本所有が、資本家的土地所有から観念的に分離され、循環資本上で直接利潤をもたらすものとみなされた。土地と合体してのみ機能する生産手段（固定資本）が、労働生産物（原材料などの中間財）が直接もたらす機能と混同された。固定資本用益の商品化もその商品価値〔絶対地代〕も無視され、固定資本の価値が、擬制資本（地代の資本化）説によらないで、労働価値説により説明された。労働価値説の過剰適用といわざるをえない。

生産手段は、直接労働生産物をなすとはいえない。生産手段は、労働生産物の土地への合体（固定化）によって形成され、土地と一体のものとして利用される。労働生産物を土地と合体させ、土地と一体化させて生産手段として利用する場合に、土地・土地所有から労働生産物部分だけを切り取って利用するわけにはいかない。機械や工場の生産手段としての利用を原材料・消耗財・部品（中間財）の使用と混同してはならない。最終財・投資財を購入し、それを土地と合体させて、生産手段を形成（固定資本形成）し所有できるのは、その土地所有者以外にはありえない。土地所有者から固定設備を含む工場敷地を短期的（普通一年ごと）に賃借する以外に、会社が固定資本を利用する方法はない。

マルクスと宇野に決定的に欠落している認識は、もともとすべての（原材料など中間財をのぞく）生産手段機能・用益（生産資本・

固定資本用益)が、生産物としての最終財・投資財の土地への合体によりはじめて可能になるという認識である。労働用益(力)が、最終財(生活資料)の消費によって「再生産」されると同様に、生産手段・用益(生産資本・固定資本用益)は最終財(投資財)の土地への合体(消費)によって「再生産」されるのである。

生産過程で「生産手段」を生産するなどということはありません。正確を期せば、土地と合体して生産手段として機能することを予定される生産物(最終財)を生産する、という以外にない。実際にマルクスや宇野にとっても、固定資本(労働手段・生産手段)と流動資本(原材料など、中間財、循環資本)との区別は、生産物(商品形態)とは直接無関係な生産過程における「生産資本としての機能による区別」である。しかしマルクスと宇野は、生産物が土地(土地所有)と合体して初めて生産手段機能(固定資本)が生まれる、という決定的認識を欠落するゆえに、原材料などの中間財(流動資本・循環資本)と生産手段(固定資本)との「生産資本としての機能による区別」を全然明確にできなかった。宇野は、マルクスと同様に、「生産資本としての機能」において、両者を次のように区別しているにすぎない。

機械その他の労働手段の価値は、この循環運動の一回転と共にその全部を回収されるわけではない。その資本は、一度生産過程に投ぜられると、一定期間はそのまま生産過程に留まりながらその使用期間に応じてその価値を一部分ずつ生産物に移転せられ、回収されるにすぎない。それに反して原料のような生産手段は、新なる生産物の生産と共にその全価値を新生産物に移転せられ、回収される。これは生産過程における生産手段としての機能の相違によってその価値移転の仕方を異にすることにもとづく区別である。

固定資本は、貨幣資本の一循環による資本

の一回転では、新たな生産物に移転せられ、回収される流動資本(循環資本)部分の価値と共に、その一部分を貨幣として回収されるにすぎないのであって、それはいわゆる償却資金として積立てられて、固定資本の更新にあてられることになる、と宇野はいう。しかし生産資本の循環(会社) $P \cdots \hat{C} - \hat{M} \cdot M - C \cdots P$ における $\hat{C}$ (最終財) $-\hat{M} \cdot M - C$ (労働用益, 固定資本用益) に対して, $\hat{M} - \hat{C}$ (最終財) $\cdot C$ (労働用益, 固定資本用益) $- M$ を対応させてみよ。減価償却とは、前者とは直接無関係であり、後者において積立てられ、後者において支出され固定資本の更新にあてられるものであることが明確になる。固定資本の形成(蓄積)・所有・償却・更新は、本来的に会社外の土地(固定資本)所有において進行する事態であることが注意されなければならない。

ともかくマルクスや宇野のいうように、生産手段(固定資本)と原材料など中間財の生産過程における機能の相違が、両者の価値移転の仕方における相違などに解消されてはたまらない。まさしく生産手段用益(固定資本用益)と労働用益(力)とは一定比率・価値構成(一定時点における効率性の最大化)のうちに結びついて、一定の労働生産力(一定時点における限界労働生産性)を実現し、両商品の価値合計に等しい労働量価値を生産するものにほかならない。生産資本の循環(単純再生産)も拡大的な生産資本の循環(拡大再生産)も、一定の労働生産力を実現するものとしてのこの労働用益と固定資本用益との一定比率・価値構成をみずから確保するものとして、初めて自立的運動たりうるのである。

要するに宇野の資本形式に対する誤解にはじまる誤った生産資本循環・固定資本(生産手段)理解は、単純再生産(追加のない単純な生産資本循環)における生産と消費の関連、つまり、労働用益と固定資本用益の「消費」による中間財と最終財の生産と、最終財の消

費による労働用益と固定資本用益の「生産」との関連を明確にすることを不可能にした。そしてこのことが、拡大再生産（追加的生産資本循環）と景気の循環に対する宇野の真に独創的な関連づけに関しても、重大な欠陥をもたらすことになる。

以下では、追加的生産資本循環（拡大再生産）における追加的労働用益と追加的固定資本用益との相互対応の関係を明確にする方向で宇野の文章を次のように訂正する。これによって、宇野の「拡大再生産と景気循環」論の試みがいかに経済学上の重大な貢献であるか、にもかかわらず、なぜ（その誤った資本形式論・生産資本循環論の故にであるが）、この試みがころざし半ばにして終わったかが、明らかになろう。なお、先例と同様に、（ ）は撤去すべき文章をしめし、[] は新しく挿入する文章ないし語句をしめす。

〈[生産資本の循環 $P \cdots \hat{C} - \hat{M} \cdot M - C \cdots P$ における $\hat{C}$ 最終財— $\hat{M} \cdot M - C$ 労働力・生産手段用益には $\hat{M}$ 賃金・絶対地代— $\hat{C}$ 最終財・ C 労働力・生産手段用益— M 賃金・絶対地代が対応している]。($C - M$ の過程で実現された剰余価値部分…は、…できうる限り蓄積され、多かれ少かれ一定の期間いわゆる蓄積資金を形成した後に資本化されることになる) [生産の拡大をもたらす追加的な生産資本の循環 $P \cdots \hat{C} - \hat{M} \cdot M - C \cdots P$ においてもその追加的な $\hat{C}$ 最終財— $\hat{M} \cdot M - C$ 労働力・生産手段用益には、追加的な $\hat{M}$ 賃金・絶対地代—追 $\hat{C}$ 最終財・ C 労働力・生産手段用益— M 賃金・絶対地代が対応している]。個々の [追加的生産] 資本 [循環] としては、[その追加的に生産された] [最終財] 商品 $\hat{C}$ の販売によって得た [追加的な] 貨幣 $\hat{M}$ の [追加的] 生産手段と [追加的] 労働力とへの再転化に際して、(適当なときに蓄積資金としての剰余価値部分をこれに加えることになるのであるが)、それは [追加

的生産] 資本 [循環] が (社会的に) 生産した追加的な (生産手段と生活資料) [最終財] によって行うほかはない。しかし (生活資料) [最終財] は、勿論、追加的なものも追加的労働力 [と追加的固定資本用益] を通さなければ再生産拡張に役立つわけにはゆかない。(資本の蓄積) [追加的生産資本の循環] は、[その追加的生産] 資本 [循環] が自ら生産することができない労働力 [および固定資本用益] の追加を如何にして調達するか、という点にかかってくるのである。〉(宇野原論 102～103 頁)

〈…一般的にいつて生産方法の発展に基く労働の生産力の増進は、道具、機械その他の労働手段の増大を前提とし、原料その他の (生産手段) [中間財] の増加を伴うのであって、労働力に対する生産手段の量的比率を増大することになる。それは資本の生産過程においては、マルクスのいわゆる資本の技術的構成の高度化をなすわけである。もっとも資本は、その技術的構成の高度化に応じて (可変資本) [労働用益価値・賃金] に対する (不変資本) [固定資本用益価値・絶対地代] の比率としての、その価値構成を高度化するものとは、必ずしもいえない。…かくてマルクス [とは異なった意味ではあるが]、技術的構成の高度化に応じてあらわれる資本の価値構成の高度化を資本の有機的構成の高度化と (なづけた) [いつてよい] のであるが、それは…資本の生産力の増進の程度を示すばかりではなく、資本の蓄積 [がもたらす追加的固定資本用益] に伴って必要とせられる追加的労働力をも [生産] 資本 [循環] 自身によって調達することを可能ならしめる基礎を示すのであって、…旧来の生産方法の改善に伴って生じる、[相対的過少固定資本用益供給] にとっての相対的過剰人口 [・相対的過剰労働用益供給] は、そうでなければ [追加的生産] 資本 [循環] の [追加的] 需要増加

に応じえない労働人口をもってこれに応ずることを可能ならしめるのである。〉(宇野原論 105 から 106 頁)

くしかしながらこういう資本家的蓄積の過程は、決して一様の展開をなすのではない。それはしばしば誤り解されるように、不斷に生産方法を改善し、その資本の有機的構成を高度化して相対的過剰人口を常に新しく形成しつつ行われるものではない。実際また一度び投ぜられた固定資本は数年間に亘って使用せられるのであって容易に新たな方法を普及せしめることにはならない。また新たな方法の採用による相対的過剰人口を基礎として資本の蓄積〔・追加的固定資本用益供給〕が行われる限り、新たな方法の採用を誘導されることにはならない。〔生産〕資本〔循環で〕は、…新たな方法の採用も、いわゆる不景気に強制せられて初めて行うことになる。いかえればこの関係は、資本主義に特有なる景気循環による断続的發展を齎すことになるのである。19 世紀 20 年代から 60 年代にいたる間、イギリスの資本主義の發展が大体 10 年周期の好況、恐慌、不況の循環過程を示してきたのは、根本はこの点に基くのである。すなわち好況期には、一定の有機的構成の資本の蓄積〔・価値構成不変の追加的固定資本用益供給〕による拡張が行われ、不況期に形成せられた過剰人口を動員し、恐慌後の不況期には、恐慌による攪乱を整理して新たな生産方法による有機的構成の高度化〔・価値構成を高度化する追加的固定資本用益供給〕を実現する基礎を作り、次の好況期の發展に要する相対的人口を形成するということになる。それは与えられたる労働者人口とその自然増殖によって直接制限せられることなく、資本の蓄積〔・追加的固定資本用益〕に適應した労働者人口を確保する、資本主義に特有なる人口法則を展開するものである。〉(宇野原論 106～107 頁)

かくて労働者の賃金も〔あるいは固定資本用益商品価格・地代も〕またこの周期的な景気循環によって、あるときは騰貴して労働力の価値以上になり〔あるいは低落して絶対地代・価値以下になり〕、あるときは低落して価値以下とな〔りあるいは騰貴して価値以上とな〕る。マルクス（も言うように）〔に少し付け加えて〕「大体において労働賃金〔および固定資本用益商品価格・地代〕の一般的な運動は、もっぱら産業循環の時期転変に対応する産業予備軍の膨張と収縮によって規制されている」といってよいのであるが、それは単純に労働賃金〔および固定資本用益商品価格・地代〕の騰落を規制するというだけではない。実は、この騰落の過程自身の内に労働力〔および固定資本用益〕なる特殊の商品の価値を決定する、労働者の生活水準〔および固定資本用益価値・現物の絶対地代〕自身も決定されるのである。…好況期の蓄積〔・価値構成不変の追加的固定資本用益供給〕過程で不況期の低落に対して騰貴する賃金によって、いわば資本の蓄積〔・追加的固定資本用益〕に適應した生活水準を歴史的に形成するのである。…しかしまたそれもこの循環過程を繰り返す發展の過程でその向上を許されないというものではない。実際また〔生産〕資本〔循環〕は、その蓄積による〔追加的固定資本用益の〕發展に伴って、生活水準が多かれ少かれ向上することを基礎条件として要求するような労働力を必要とするのであって、それはしばしばいわれるように資本主義の發展と共に益々低下するものとはいえないのである。直接に労働によって、したがってまた〔生産〕資本〔循環〕によって生産〔・再生産〕されない、労働力〔あるいは固定資本用益〕なる特殊な商品は、資本の蓄積〔・追加的固定資本用益〕に伴って展開される、資本主義に特有な人口法則〔あるいは価値法則〕によって、その需要供給を規制せられると共に、その価値を決定する生活水準

[あるいは現物でみた絶対地代] 自身をも決定されることになるのである。〉(宇野原論 113～114 頁)

第3章 商品資本の循環

{ I 中間財生産部門と II 最終財生産部門の分割 }

中間財とは、最終財ではないすべての労働生産物で、生産過程において原材料など中間財として使用される。最終財とは、ひとつは生活のために直接消費される衣料・食料などであり、住居・移動などのための建造物・固定資産(敷地もふくむ)なども含まれる。また、最終財は、固定資本形成のために使われる。土地と合体して生産手段として使われる小機械・資材などであり、工場・溶鉱炉など建造物・機械設備・固定資産(敷地などもふくむ)も最終財として生産される。土地所有者はこの最終財をその生産に必要な労働量価値で購入し、土地と合体させて固定資本を形成・所有した上で、生産手段としてのそのサービスを売る(年々の賃貸しをする)。

中間財と最終財との区別は、生産物自体に対する分類ではない。それは、生産過程でその価値が直接新生産物に移転される形で消費されるか、あるいは生産過程のための労働用益および固定資本用益を「生産」する形で消費されるかの相違である。たとえば生産物が馬鈴薯の場合に、でんぶん生産工場に送られる場合には、それは中間財として分類される。しかしそれが、直接家計部門で食卓を飾ることになれば、それは、最終財として分類される。あるいは生産物がたとえば自動車のタイヤの場合に、新車の部品として用いられるならば、それは中間財として分類されるが、しかし家計や企業で交換用のタイヤとして用いられる場合には、それは最終財として分類される。あるいは、たとえば、自動車や家電といった完成品(耐久消費財)は、必ず最終財

になる。なぜなら、それらは、家庭にはいつて家族の快適な生活を作り出すか、またはたとへばタクシー会社・運送会社などで固定資本用益として利用されるかする以外には用いられないからである。このように、すべての労働生産物は、中間財としてか最終財としてか、その使用目的の違いによって、中間財か最終財かに分類されるのである。

生産され供給される商品が中間財の場合、その商品の生産・供給は、中間財と最終財の両生産部門からの需要に応じるものでなければならない。また生産・供給される商品が最終財の場合には、その商品の生産・供給は、中間財と最終財の両生産部門からの需要に応じるものでなければならない。要するに I 中間財生産部門と II 最終財生産部門のそれぞれの商品資本の循環は、両生産部門における相互の需要・供給の均衡関係を条件・根拠として成立する。

{ I・II 部門における商品資本の循環と I・II 部門間における商品交換等式の成立 }

中間財生産部門における商品資本の循環 ($I. \bar{C}-\bar{M} \cdot M-P \cdots \bar{C}$) は、中間財商品を買って(供給して)えた貨幣で、労働用益 (wL)・固定資本用益 (rS)・中間財 (gHQ) 商品を購入し、それらによって売られる(供給される)べき中間財を生産することを示している。最終財生産部門における商品資本の循環 ($II. \bar{C}-\bar{M} \cdot M-P \cdots \bar{C}$) は、最終財商品を買って(供給してえた貨幣で、労働用益 (wL)・固定資本用益 (rS)・中間財 (gHQ) 商品を購入し、それらによって売られる(供給される)べき最終財を示している。I, II 部門のわたる二つの商品資本の循環は、社会で一年間になされる中間財と最終財の流通・消費・生産の全体を総括して示すものにほかならない。この場合に中間財の消費とはいわゆる生産的消費であり、その価値が生産物に移転されることである。また最

終財の消費とは、最終財が労働者と固定資本所有者によって購入され最終的に消費され、売られるべき労働用益・固定資本用益を再「生産」することを意味する。それぞれの商品資本の循環（Ⅰ，Ⅱ． $\hat{C}-\hat{M}\cdot M-P\cdots\hat{C}$ ）を便宜的に以下のように縦にあらわしてみよう。数値は一年間の総額をしめす。単位はたとえば100万ポンド。また〔 〕内は中間財 gHQ，労働用益 wL，固定資本用益 rS による価値構成をしめす。

Ⅰ（中間財生産）部門における商品資本の循環

$\hat{C}$ 中間財商品Ⅰ 6000 [=4000 gHQ+1000 wL+1000 rS] Ⅰ 1 式

$-\hat{M}$ Ⅰ 6000 [=Ⅰ 4000 gHQ+Ⅱ 2000 gHQ] Ⅰ 2 式

$\cdot M$ Ⅰ 6000 [Ⅰ 4000 gHQ+Ⅱ 2000 gHQ] Ⅰ 3 式

$-C$ Ⅰ 6000 [=4000 gHQ+1000 wL+1000 rS] Ⅰ 4 式

$\cdots P$ Ⅰ 労働量価値 6000 [=4000 gHQ+1000 wL+1000 gHQ,] Ⅰ 5 式

$\cdots\hat{C}$ Ⅰ 中間財商品Ⅰ 6000 [=4000 gHQ+1000 wL+1000 rS] Ⅰ 6 式

Ⅱ（最終財生産）部門における商品資本の循環

$\hat{C}$ 最終財商品Ⅱ 3000 [=2000 gHQ+500 wL+500 rS] $\cdots$ Ⅱ 1 式

$-\hat{M}$ Ⅱ 3000 [=Ⅰ 1000 wL+Ⅰ 1000 rS+Ⅱ 500 wL+Ⅱ 500 rS] Ⅱ 2 式

$\cdot M$ Ⅱ 3000 [=Ⅰ 1000 wL+Ⅰ 1000 rS+Ⅱ 500 wL+Ⅱ 500 rS] Ⅱ 3 式

$-C$ Ⅱ 3000 [=2000 gHQ+500 wL+500 rS] Ⅱ 4 式

$\cdots P$ Ⅱ 労働量価値 3000 [=2000 gHQ+500 wL+500 rS] Ⅱ 5 式

$\cdots\hat{C}$ Ⅱ 最終財商品 3000 [=2000 gHQ+500 wL+500 rS] Ⅱ 6 式

（Ⅰ 1 式とⅠ 2 式において見られるように）

Ⅰ（中間財生産）部門は、Ⅱ（最終財生産）部門からの $\hat{C}$ 中間財商品Ⅰ 2000 [=1000 wL+1000 rS] の需要 $\hat{M}$ Ⅰ 2000 [Ⅱ 2000 gHQ] に対して、 $\hat{C}$ 中間財商品Ⅰ 2000 [=Ⅰ 1000 wL+Ⅰ 1000 rS] を供給する。一方、（Ⅱ 1 式とⅡ 2 式において見られるように）Ⅱ（最終財生産）部門は、Ⅰ（中間財生産）部門からの $\hat{C}$ 最終財商品Ⅱ 2000 [=2000 gHQ] の需要 $\hat{M}$ Ⅱ 2000 [=Ⅰ 1000 wL+1000 rS] に対して、 $\hat{C}$ 最終財商品Ⅱ 2000 [=Ⅰ 2000 gHQ] を供給する。けっきょくⅠ部門は、Ⅱ部門に対して中間財Ⅰ 2000 [=Ⅰ 1000 wL+Ⅰ 1000 rS] を供給し、最終財Ⅱ 2000 [=Ⅱ 2000 gHQ] を需要する。またⅡ部門は、Ⅰ部門に対して、最終財Ⅱ 2000 [=2000 gHQ] を供給し、中間財Ⅰ 2000 [=Ⅰ 1000 wL+Ⅰ 1000 rS] を需要する。ここには、次のような二つ一組の商品交換等式が成立している。

Ⅰ部門側； $\hat{C}$ 中間財Ⅰ 2000 [=Ⅰ 1000 wL+Ⅰ 1000 rS]

= $\hat{C}$ 最終財Ⅱ 2000 [=Ⅱ 2000 gHQ]

Ⅱ部門側； $\hat{C}$ 最終財Ⅱ 2000 [=Ⅱ 2000 gHQ]

= $\hat{C}$ 中間財Ⅱ 2000 [=Ⅰ 1000 wL+Ⅰ 1000 rS]

以上のようにⅠ（中間財生産）部門とⅡ（最終財生産）部門との間で中間財商品Ⅰ 2000 [=Ⅰ 1000 wL+Ⅰ 1000 rS] と最終財商品Ⅱ 2000 [=2000 gHQ] との等価値商品交換の実現をつうじて、Ⅰ部門とⅡ部門のそれぞれにおける商品資本の循環が成立する。Ⅰ部門とⅡ部門のそれぞれにおいて商品資本の循環が成立する根拠は、Ⅰ部門とⅡ部門との間における中間財商品Ⅰ 2000 [=Ⅰ 1000 wL+Ⅰ 1000 rS] と最終財商品Ⅱ 2000 [=2000 gHQ] との等価値商品交換に中間財商品Ⅰ 2000 [=Ⅰ 1000 wL+Ⅰ 1000 rS] と最終財商品Ⅱ 2000 [=2000 gHQ] との等価値

商品交換（一つの均衡関係の成立）にはほかならないということになる。

I, II部門間の等価値商品交換を含めてすべての商品交換が貨幣の機能によって仲介されることは言うまでもない。

{再生産表式・価値法則と経済原則}

中間財生産部門（I部門）と最終財生産部門（II部門）のそれぞれの商品資本の循環（一年間を集計）に即して、次のごとくいよう。I部門では、生産される中間財 I 6000（単位はたとへば億ポンド、以下同）を I, II部門の両方に I 4000 gHQ, II 2000 gHQ づつ販売し、得られる貨幣（I 6000）で、I部門から生産の三要素（中間財 I 4000 gHQ, I 労働利用 1000 wL, I 固定資本利用 1000 rS）を購入し、中間財 I 6000 を生産する。II部門では、生産される最終財 II 3000 を I 部門の労働者が得る賃金 1000 wL と固定資本所有者が得る絶対地代 1000 rS とに対して、また II 部門の労働者が得る賃金 500 wL と固定資本所有者が得る絶対地代 500 rS に対して販売し、得られる貨幣 3000 で、中間財 2000 gHQ, 労働用益 500 wL と固定資本用益 500 rS を購入し、最終財 3000 を生産する。

以上の場合に、I部門では、同部門からえられる①中間財 I 4000 gHQ, および同部門の労働者・固定資本所有が I 部門の中間財 I (1000 wL+1000 rS) との交換で II 部門から得た最終財 (II 2000 gHQ) を消費して「生産」した②労働用益 1000 wL・③固定資本用益 1000 rS が、生産の三要素として提供される。また II 部門では、II 部門で生産される最終財 II 2000 gHQ との交換で I 部門から得られる①' 中間財 (I 1000 wL+1000 rS), および II 部門の労働者・固定資本所有者が同部門で生産される最終財 II (500 wL+500 rS) を得て消費して「生産」される②' 労働用益 500 wL・固定資本用益③' 500 rS, が生産

の三要素として提供される。

再生産表式では、まず一年間に生産され供給される中間財・最終財がその価値構成とともに次のように示される。

*gHQ（中間財価値）, wL（労働用益価値）, rS（固定資本用益価値）

I 中間財 6000 = 4000 gHQ + 1000 wL + 1000 rS（価値構成）

II 最終財 3000 = 1000 gHQ + 500 wL + 500 rS（価値構成）

次にこの同じ一年間に I 部門と II 部門との間で、次のような等価値商品交換がなされる。

I 中間財 (1000 wL+1000 rS) = II 最終財 2000 gHQ

II 最終財 2000 gHQ = I 中間財 (1000 wL+1000 rS)

すると I 部門でも II 部門でも次のように生産の三要素が確保される。労働者人口と固定資本所有は存在するものとして前提されている。そのもとで供給された最終財が消費され、労働用益および固定資本用益の「生産」と供給が可能となるのである。それゆえ次の二等式が成立する。

I 中間財の生産要素 (① 4000 中間財 gHQ+② 1000 労働用益+③ 1000 資本用益 rS)

II 最終財の三生産要素 (①' 2000 gHQ+②' 500 wL+③' 500 rS) となる。その結果同じ一年間で、最初の生産額、つまり I 中間財 6000, II 最終財 3000 に等しい生産額、つまり I 中間財 6000, II 最終財 3000 の生産が可能になる。

I 中間財 6000 = 4000 gHQ + 1000 wL + 1000 rS（価値構成）

II 最終財 3000 = 1000 gHQ + 500 wL + 500 rS（価値構成）

要するに以上のいわゆる再生産表式は、次のことを論証している。I 部門の生産物・中間財商品と、II 部門の生産物・最終財商品とは、I, IIそれぞれの部門内部および I, II

部門間の商品流通・商品交換を通じて I ないし II 部門で消費され、そしてその消費を通じて「生産」される生産の三要素（中間財・労働用益、固定資本用益）によって消費された I 中間財および II 最終財に等しい I 中間財と II 最終財を生産している、ということである。社会は年々、中間財と最終財とを、両者間に必要な一定の比率を維持しながら、互いに交換し消費し再生産するのである。

以上の再生産表式は、商品資本の循環をつうじて、年々いわゆる単純再生産が行われる場合である。では、年々、追加的な商品資本の循環を通じて追加的な中間財と最終財の交換・消費・生産が行われ、拡大的な再生産が進行する場合はどうなるか。いま、n 年では、上で見たような再生産表式・商品資本の循環が行われていたものとする。

まず I 部門で、資金 600 の支出増がなされ、n+1 年の生産の拡大にむけられるとする。その支出増は、生産の三要素のそれぞれに 10% 増を可能にするものとする。このような I 部門における生産の拡大は、当然に、中間財に対する需要を 400 (400 gHQ に相当)、最終財に対する需要を 200 (100 wL+100 rS に相当) 増大させる。この場合に、前者の需要増は、I 部門の供給増によって相殺されるが、後者の需要増は、II 部門の生産・供給増によって、相殺されなければならない。それゆえ II 部門でも、資金の支出増による生産の拡大がおこなわれる。II 部門の生産拡大は、その生産増の総額が、n+1 年度における I 部門と II 部門の労働用益 wL と固定資本用益 rS の増額の総計に等しいものでなければならない。そこで、II 部門の支出増は、全部で 300 (200 gHQ+50 wL+50 rS) となる。n+1 年の中間財・最終財のそれぞれの生産額とその価値構成は次の通りである。

$$\text{I 部門} \quad 6600 = 4000 \text{ gHQ} + (400 \text{ gHQ}) + 1000 \text{ wL} + (100 \text{ wL}) + 1000 \text{ rS} + (100 \text{ rS})$$

$$\text{II 部門} \quad 3300 = 2000 \text{ gHQ} + (200 \text{ gHQ}) + 500 \text{ wL} + (50 \text{ wL}) + 500 \text{ rS} + (50 \text{ rS})$$

そうすると、I と II 部門の間では、互いの需要・供給は、n 年に対する増分を含めて、

$$\text{I} \quad (1000 \text{ wL} + 100 \text{ wL} + 1000 \text{ rS} + 100 \text{ rS}) = \text{II} \quad (2000 \text{ gHQ} + 200 \text{ gHQ})$$

$$\text{お よ び II} \quad (2000 \text{ gHQ} + 200 \text{ gHQ}) = \text{I} \quad (1000 \text{ wL} + 100 \text{ wL} + 1000 \text{ rS} + 100 \text{ rS})$$

となり、I、II 部門間の商品交換は、(勿論貨幣を交換の手段としてであるが) 過不足なく行われる。こうして両部門では、n+1 年では、その部門間およびそれぞれの部門内での商品交換によって、それぞれ次のような価値構成において生産の三要素を確保することができる。

$$\text{I 部門} \quad \textcircled{1} \quad 4400 \text{ gHQ} + \textcircled{2} \quad 1100 \text{ wL} + \textcircled{3} \quad 1100 \text{ rS},$$

$$\text{II 部門} \quad \textcircled{1}' \quad 2200 \text{ gHQ} + \textcircled{2}' \quad 550 \text{ wL} + \textcircled{3}' \quad 550 \text{ rS},$$

この結果、n+1 年度においては、全体として、6600 の中間財と 3300 の最終財が生産され、I、II 部門の需給均衡を維持しつつ、n 年度に対して拡大的な再生産が実現することになるのである。

$$\text{I 部門} \quad 6600 = 4400 \text{ gHQ} + 1100 \text{ wL} + 1100 \text{ rS}$$

$$\text{II 部門} \quad 3300 = 2200 \text{ gHQ} + 550 \text{ wL} + 550 \text{ rS}$$

以上から明らかなように、前年度に対する拡大再生産表式も、それ自体としては単純再生産表式とまったく同じく、 $\text{I} \quad (\text{wL} + \text{rS}) = \text{II} \text{ gHQ}$ の関係が成立することが条件となる。これは当然のことである。というのは、もともと再生産表式は、前年度に対して同規模のものであれ、あるいは拡大的なものであれ、ある単一年度における生産物（中間財・最終財）の交換・消費・再生産の均衡条件を論証するものだからである。単一年度において、需要部門；中間財・最終財の総投入

(支出・消費)額=供給部門；中間財・最終財の総産出額が当然の前提となる。再生産表式はそれを前提にして、Ⅰ中間財生産部門とⅡ最終財生産部門との間の中間財・最終財の交換関係における均衡（等価値交換）を論証するものにほかならない。

しかし年々同一規模の商品資本循環が繰り返しを示すいわゆる単純再生産表式の場合と年々の追加的な商品資本循環を示す拡大の再生産表式の場合とでは決定的に異なる点がありつつある。つまり労働利益・固定資本利益を提供する労働人口・固定資本所有は、前者では年々一定・不変であり、表式でもそれらに対して、年々一定不変の最終財が生産・供給されるから、ここになんら問題は生じない。しかし後者では労働利益・固定資本利益の追加が如何に実現するかが、追加的な商品資本の循環（拡大再生産）にとって決定的に重要な問題になる。追加的な商品資本循環において、追加的な最終財・中間財が必要・供給されるということと、その追加的な最終財・中間財を需要・供給する追加的な労働人口・固定資本所有が得られることとは、全く別問題だからである。生産物（中間財・最終財）は、商品資本の循環（会社内）において生産・供給されるが、労働利益・固定資本利益といったサービス商品は、会社外で労働人口・固定資本所有において最終財の消費により「生産」され供給されるものである。この意味で、追加的な労働人口・固定資本所有が、追加的な最終財・中間財の需要・供給を可能にするのであって、決してその逆ではないのである。

すでに前章の「生産資本の循環」で明らかにされたように、追加的な労働利益と追加的な固定資本利益の需要と供給とは、追加的な生産資本循環（拡大再生産）における「有機的構成」の高度化あるいは不変がもたらす景気の循環をつうじて、調整され一致がもたらされる。労働利益の過剰供給は固定資本利益の過少供給に対応し、労働利益の過少供給は、

固定資本利益の過剰供給に対応している。いずれにしても不況・好況・恐慌・不況の景気循環を通じて、労働利益・固定資本利益のそれぞれにおける需要・供給の一致が実現することになる。

要するに追加的な商品資本の循環（拡大再生産）は、自らの循環ではなく追加的な生産資本の循環のうちに、追加的な労働人口・利益と追加的な固定資本所有・利益を得るのであるが、それを前提にして初めて自ら追加的な中間財・最終財の需要・供給の一致をもたらすものとして自律する。商品資本の循環は、生産資本の循環による労働利益・固定資本利益の需給調整（価値法則）に裏打ちされてはじめて、あらゆる社会形態に通じる経済原則（中間財と最終財を一定の比率の内に生産しかつ拡大的に再生産していくといった原則）を中間財・最終財の需給調整（価値法則）の内に自ら実現するものとして、他に依存することのない独自の社会を形成しうることになる。

生産物の交換・消費・再生産は、商品資本の循環（資本主義社会）にのみはてはまることではない、あらゆる社会に通じる経済の原則といってよい。どんな社会でも、多かれ少なかれ分業と（物々）交換は行われているし、年々生産されるものを消費して労働力・生産手段を「生産」し、それによって新生産物を生産することはなんらかの形で行われている。商品資本の循環のもとにおいては、生産物つまり中間財と最終財は、両者間における一定比率の使用価値数量・価値量関係を維持しつつ、その生産に必要な労働量に比例する価値を持つ商品として売買され、消費され、再生産される。それとともに、生産物の労働量価値によって間接的にその価値を規定される商品として、主体的生産要素としての労働利益と客観的生産要素としての固定資本利益とは、Ⅰ中間財生産物とⅡ最終財生産物との一定比率の生産つまり両者の均衡を保証するものとして、両部門間に均等に配分されることにな

る。

以上、再生産表式は次のことを証明した。
すなわちあらゆる社会形態に通じる経済原則
(社会は、均等に生産された中間財と最終財
の消費によって労働力・生産手段を均等に
「生産」し、それによって中間財と最終財を
均等に再生産するという、生産物の消費と再
生産の論理)が、特殊的に商品資本の循環の
内に価値法則によって実現される、というこ
とである。この意味で、再生産表式は価値法
則成立の経済原則的根拠を解明するものとし
て、「価値法則の絶対的基礎」(宇野)を論証
するものとなる、といつてよいのである。

同じ数値を使って再生産表式を産業連関表
(図表 13 参照)に変換してみる。この産業連
関表 (n 年) は、供給部門からの中間財
[gHQ] と最終財 [wL+rS] の供給と需要
部門からの中間財 [gHQ] と最終財 [wL+
rS] 商品の需要 (消費) とが社会的に常に
一致していることを示している。

生産される中間財 I 6000 [=4000 gHQ+
1000 wL+1000 rS] の内 4000 [=4000
gHQ] が I 部門の需要 4000 [=4000 gHQ]
に対して供給され、2000 [=1000 wL+1000
rS] が II 部門の需要 [=II 2000 gHQ] に対
して供給される。また生産される最終財 II

3000 [=2000 gHQ+500 wL+500 rS] のう
ち 2000 [=2000 gHQ] が I 部門からの最終
消費 2000 [=I 1000 wL+I 1000 rS]] のた
めに、1000 [500 wL+500 rS] が II 部門か
らの最終消費 1000 [=II 500 wL+II 500
rS] ために、供給される。ここでは付加価
値は、定義によって次のようになる。

$$I \ 6000 [=4000 \text{ gHQ}+1000 \text{ wL}+1000 \text{ rS}]-4000 [=I \ 4000 \text{ gHQ}]=2000 [1000 \text{ wL}+1000 \text{ rS}]$$

$$II \ 3000 [=2000 \text{ gHQ}+500 \text{ wL}+500 \text{ rS}]-1000 [=2000 \text{ gHQ}]=1000 [=500 \text{ wL}+500 \text{ rS}]$$

$$\text{付加価値 } 3000 [=1500 \text{ wL}+1500 \text{ rS}]=3000 [=1500 \text{ wL}+1500 \text{ rS}]$$

それゆえ次の三面等価の原則が成立する。
=生産国民所得 3000=分配国民所得 3000=
支出国民所得 3000

{産業連関表と国民所得勘定について}

ここでは一般的に作成されている産業連関
表について説明することにする。産業連関表
は、ある特定の地域ないし国民経済における
特定の 1 期間 (通常 1 年間) にわたる経済活
動を鳥瞰できるように作成されている。ここ
では、生産物が供給先・需要先の観点からそ

再生産表式を産業連関表で表せば？

単位億 ¥

需要部門 ・買い手 供給部門 ・売り手		中間需要		最終需要 (賃金・地代)	合計
		I 部門	II 部門	(B)	6000
中間 投入	I 部門	I gHQ 4000	II gHQ 2000	0	
	II 部門	0	0	1000 I wL, 1000 I rS, 500 II wL, 500 II rS	3000
付加 価値	賃金 地代 (A)	I rS 1000 I wL 1000	II rS 500 II wL 500	{三面等価の原則} 付加価値 3000=生産国民所得=分配国 民所得=支出国民所得	
	合 計	6000	3000		

(図表 14) 産業連関表

れぞれ中間財と最終財とに二大区分される(図表 14 参照)。

1 から n ままでに分割した産業部門を行と列に配置した各セルに、次のイロハの関係を示す統計数値を挿入する。すなわちイ、産業部門間における中間財の取引関係(価値の移転関係)、ロ、産業部門と最終需要部門との間における最終財の取引関係(最終財への支出、消費)、ハ、労働用益・固定資本用益など生産要素提供者(所得)への粗付加価値の分配関係、である。

産業連関表の行列の各セルの統計数値は、最下段の行ベクトルと右端の列ベクトルの産業部門別国内生産額(D)がバランスするように作成されている。したがって、この行列表は、行方向と列方向の2通りの見方が可能になる。行方向に見ると、左側に挙げた各産業の生産物を、各列の産業が原材料などの中間財として購入する中間需要(A)と、家計、政府、企業が最終財として購入数する最終需要部門(B)別に需要先が分かる。列方向に見ると、各産業が生産に要した原材料やエネルギーなどの中間投入(A)と、労働用益や固定資本用益などの本源的生産要素(C)別

に投入コストがわかる。(井出 2003)

家計外消費支出(Cs)から在庫純増(J)までが国内需要、Eは国外需要である。輸出と輸入の差が国民所得勘定の輸出純増である。この最終需要計(F)から輸入を引いた値は、国民経済計算の国内総支出GDEにほぼ等しいが完全には一致しない。国民経済計算では、企業の支払う交際費や接待費、福利厚生費などに該当する家計外消費支出(Cs)を企業が生産活動をするために必要とする経費とみなし、最終需要や粗付加価値から除いている。したがって、最終需要計(F)から、家計外消費支出(Cs)と輸入(M)を差し引くと

国内総支出 $GDE = \text{民間消費支出}(Cp) + \text{一般政府消費支出}(Cg) + \text{公的総固定資本形成}(Ig) + \text{民間総固定資本形成}(Ip) + \text{在庫純増}(J) + \text{輸出}(E) - \text{輸入}(M)$

産業連関表の粗付加価値額計Vは、国内生産額から中間投入額を差し引いた値で、国民経済計算の国内総生産GDPに一致する。ただしGDPでは、GDEと同様に粗付加価値から家計外消費支出が除かれている。それゆえ、

$V = \text{国内総生産額} - \text{中間投入額} = \text{GDP}$

需要部門 →		産業部門	最終需要部門	輸 入	国内生産額
供給部門 ↓		12... n	消費・投資・輸出	(控除)	
産 業 部 門	1 部門 2 部門 … n 部門	中間需要 A 中間投入	最終需要B；輸出 家計外，民間消費 政府消費，公共投資 民間投資，在庫純増	B	D
粗 付 加 価 値	家計外消費支出 雇用者所得 営業余剰 資本減耗引当 間接税 補助金(控除) 粗付加価値計	生産要素 費用 C			
国内生産額		D			

(図表 15) 産業連関表の模型図

粗付加価値は、国内総生産額から中間財を除いた最終生産物の価値、すなわち付加価値ベースで計測された値であり、その内訳は、生産活動の結果発生した価値の分配も示している。家計外消費支出は企業の消費支出として企業会計へ、雇用者所得は賃金として家計へ、営業余剰は企業と家計（個人業主所得）へ、間接税と補助金は一般政府の収入と支出である。資本減耗引当は生産設備の減価償却費である。したがって

$$V = \text{家計外消費支出 (Cs)} + \text{雇用者所得 (W)} + \text{営業余剰 (Y)} + \text{資本減耗引当 (D)} + \text{間接税 (T)} - \text{補助金 (S)} \quad (\text{井出 2003})$$

産業連関表の粗付加価値額は、当然にも最終需要額および価値分配額と恒常的に一致しており、ここに価値生産・価値分配・価値支出の三面等価の原則が成立している。

{問題点}

宇野はマルクスに従って、産業資本的形式を、 M （貨幣）— C （労働力・生産手段… P （生産過程）… $\hat{C}$ （生産手段、生活資料）— $\hat{M}$ （より多くの貨幣）とみなし、それに基づいて産業部門を、 I 生産手段生産部門と II 生活資料生産部門とに二分分割して、再生産表式を論じた。それゆえ宇野にとっては、中間財以外の生産手段（固定資本）用益は、生産物そのものとしてではなく最終財（投資財）の土地への合体・消費によって初めて「生産」され供給されるものであることや、固定資本用益の需給一致は、労働用益の需給一致に対応して景気循環をつうじてもたらされるものであることなどが全く理解不能になった。

宇野はまた、中間財・最終財の I 、 II 部門間の相互交換、消費、その再生産、といった商品資本循環にもとづく再生産表式についても、またその拡大再生産表式についても、全く理解をあやまった。宇野は生産手段（固定

資本）を説明の簡略化のために再生産表式から追放したが、生産手段（固定資本）用益を再生産表式に含めて議論することは簡単でもあり、また絶対に必要であることに気づくことはなかった。さらに宇野原論では再生産表式を中間財生産部門と最終財生産部門との II 部門分割による産業連関表に翻訳する道もふさがれた。

再生産表式は本来的に、一年間における中間財・最終財の投入・消費と中間財・最終財の再生産との関係、つまり総投入額＝総産出額を証明するものである。社会において年々の生産額（中間財＋最終財）＝年々の消費額（中間財＋最終財）である。それゆえ拡大再生産表式にもこの関係は貫かれる。本年の拡大再生産表式は、前年の再生産表式に対して、生産額（中間財＋最終財）＝年々の消費額（中間財＋最終財）の両金額が比較的に大きいということの意味するにすぎない。宇野は、翌年の拡大再生産のための条件を本年の再生産表式における次の条件、つまり、 I 部門生産手段・固定資本を省略するので事実上原料などの中間財（価値構成は賃金＋利潤） $> II$ 部門生活資料（価値構成は生産手段・固定資本を省略するので事実上原料などの中間財）にもとめた。この不等式が何の意味もなさないことはいうまでもない。

宇野は、産業資本的形式に対する誤った理解のゆえに、その形式がもたらす商品資本の循環 $\hat{C} - \hat{M} \cdot M - C \cdots P \cdots \hat{C}$ も、その循環における $\hat{C}$ （最終財ないし中間財）— $\hat{M} \cdot M - C$ （労働用益、固定資本用益、中間財）に対する $\hat{M} - \hat{C}$ （最終財ないし中間財） $\cdot C$ （労働用益、固定資本用益、中間財）— M の対応関係も十分に明確にすることができなかった。この対応関係が示すものとは、次のようなことである。つまり商品資本循環のうちに、生産された中間財と最終財は、その商品流通・互いの均衡的な需要供給関係・等価値商品交換を通じて、それぞれ直接的間接的

に（前者は新生産物のための中間財として、直接Ⅰ・Ⅱ部門の生産過程に流入していき、後者は間接的に新生産物のための労働力および生産手段の「再生産」のために両部門にわたる消費部門に流入していくというかたちで）、新生産物（中間財と最終財）の均衡的再生産の実現を可能にする、と。

その両者の対応関係を意識した上で宇野の文章を次のように訂正すると、景気循環を通じての労働力商品需給調整と商品資本循環をつうじる生産物商品（生活資料）の需・給調整とを区別する宇野の正しさも、固定資本用益（生産手段用益）を原料などの中間財利用に還元し、その需給調整を商品資本の循環のうちに見る宇野の明らかな誤謬もはっきりする。なお、先例と同様に、（ ）は撤去すべき文章をしめし、[] は新しく挿入する文章ないし語句をしめす。

く[生産] 資本[循環] によって直接には生産されない労働力が、[追加的生産] 資本[循環] による相対的過剰人口の形成を通して、資本の蓄積[つまり固定資本用益の供給増]に伴う需要増加にも、その供給を保証されることになる、[商品] 資本[循環] はその生産物をもって[単純再生産ないし] 拡張再生産を自立的に実現しうることになる。[商品] 資本[循環] は労働力[と生産手段用益] さえ（補給）[供給] されればあらゆる生産物を生産しうるのであって、再生産に直接に必要な（生産手段）[原料・部品などの中間財] も、間接に必要なとされる（生活資料）[最終財] も、ともに生産することができるわけである。いいかえれば[商品] 資本[循環] は、他に依存することなき独自の一社会を形成しうることになる。しかし乍ら[商品] 資本[循環] は、勿論、直接に社会的需要を計量してその生産を行うものではな

い。それは商品経済に特有なるいわゆる無政府的生産として行われる。個々の[商品] 資本[循環] は、それぞれその（価値増殖）[資本循環の遂行] を目標として、価格の変動によって規制せられながら、社会的需要に応ずることになるのである。ところがこの社会的需要なるものが、また[商品] 資本[循環] の再生産過程自身の内で形成されるものに他ならない。すなわちまず第一には、資本の生産過程のための（生産手段）[中間財] として、その一部分は再び（生産手段）[中間財] の生産のために、他の一部分は（消費資料）[最終財] の生産のための（生産手段）[中間財] として生産され、（消費資料）[最終財] は労働者と（資本家）[固定資本所有者] との個人的消費[や投資] のための（生活資料）[最終財] として生産され、互いに需要するものを供給することになる。それはまた全社会の労働力を生産手段[用益] と共に、それぞれの生産物の生産に必要とせられる程度に応じて配分することによって、年々の再生産を継続するという、経済生活の合理的処理に当然なる、いわばあらゆる社会に共通なる経済の原則を、商品形態をもって行うものに他ならない。資本家的商品経済は、それを価格の運動によって調整せられつつ貫徹される価値法則によって実現するのである。すなわち個々の生産物の生産に必要な労働時間を基準にして、全社会のその生産物に対する需要に応じて、[商品] 資本[循環] は労働力と生産手段[用益] とをそれぞれの生産に投ずることになる。（マルクス）[いわゆる再生産の表式] は、この社会的関連を社会的総[商品] 資本[循環] の生産物を基点とする再生産過程として、簡単なる数字をもって表示（したのであった）[するものである]。（いわゆる再生産の表式がそれである。）>（宇野原論115-7頁）